

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進	
【事業名】	エネルギー多消費型事業者のLNG転換普及事業 (低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策等事業)	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	重油等からよりクリーンなエネルギーであるLNG（液化天然ガス）へ転換するために、事業者等に対してLNGサテライト設備の設置費用を補助する。								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
2施設 補助件数		3施設 補助件数				県	当初の補助予定事業者が観光業であったことから、新型コロナウイルスの影響を受け、新たな設備投資が困難になり、導入が見送られたことから、申請件数が0件となったため、本事業の実施を見送った。		
環境性の高いLNG（液化天然ガス）燃料転換への補助							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【未着手】	2020年3月時点で、LNGサテライトの導入実績が14件（内県補助事業：6件）あること、併せて民間主体によるLNGガス導管敷設計画もあり、県内におけるLNGの供給体制が整いつつある。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 産業部門における二酸化炭素排出量	219万t-CO2 (H20年度(2008年度))	165.9万t-CO2 (H26実績)	147.3万t-CO2 (H27実績)	139.5万t-CO2 (H28実績)	138.7万t-CO2 (H29実績)	134.3万t-CO2 (H30実績)	214.5万t-CO2	214万t-CO2 (R2年度)
2								
状況説明	産業部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は平成30年度の134.3万t-CO2となっており、計画値の214.5万t-CO2を達成している							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・新型コロナウイルスの影響もあり、LNG供給事業者との事前調整等から申請の有無が見通せない状況となっている。
 ・2020年3月時点で、LNGサテライトの導入実績が、14件（内県補助事業：6件）あること、併せて民間主体によるLNGガス導管敷設計画もあり、県内におけるLNGの供給体制が整いつつある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・2020年3月時点のLNGサテライト導入実績が14件（内県補助事業：6件）あること、併せて民間主体によるLNGガス導管敷設計画もあり、県内におけるLNGの供給体制が整いつつという状況を踏まえ、次年度以降の事業を廃止とした。

4 取組の改善案（Action）

・2020年3月時点のLNGサテライト導入実績が14件（内県補助事業：6件）あること、併せて民間主体によるLNGガス導管敷設計画もあり、県内におけるLNGの供給体制が整いつつという状況を踏まえ、次年度以降の事業を廃止とした。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	土木建築部 住宅課
--------	-----------

【基本目標】	3-4 地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1 地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減	施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進
【主な取組】	エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進	  	
【事業名】	蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄型環境共生住宅（「地球環境の保全」、「周辺環境との親和性」、「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅）の普及および研究を図るため、蒸暑地域住宅（環境共生住宅）の普及に関する講習会を開催する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 関係団体	活動概要
1回/年 シンポジ ウムの開 催			→ 中止	未定	建築関係技術者向けの講習会にて、環境共生住宅に係る講演を行い、事業説明及び事例紹介等を行った。		
古民家の再生・保全の啓発							進捗状況
							【順調】 12月に開催した建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅の講演を行ったところ、107人の会場受講者、96名のWEB視聴があり、計画どおり順調に取り組むことができた。 受講者を対象としたアンケートでは、講演内容について「よく理解できた」「理解できた」と回答した人の割合が88%となり、蒸暑地域における省エネ住宅及び環境共生住宅に関する普及・啓発が図られ、技術者育成や低炭素社会の実現に資するものと思われる。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO2 (H20年度)	252.7万t-CO2 (H26年度)	253.4万t-CO2 (H27年度)	262.1万t-CO2 (H28年度)	258.0万t-CO2 (H29年度)	246.4万t-CO2 (H30年度)	247.6万t-CO2	242万t-CO2 (R2年度)
2								
状況説明	民生家庭部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は平成30年度の246.4万t-CO2となっており、計画値の247.6万t-CO2を達成している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律」(令和元年5月17日)が公布され、戸建て住宅等について建築士から建築主への省エネ性能に関する説明の義務付けがあり、令和3年4月1日に施行される。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・改正法で創設される新築住宅の設計者から建築主への省エネ性能に関する説明義務化による省エネ基準への適合を推進するため、同基準に適合する技術、情報について普及・啓発を進める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・建設業分野における設備機器の省エネ化のため、エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進を行う。改正法で創設される新築住宅の設計者から建築主への省エネ性能に関する説明義務化による省エネ基準への適合を推進するため、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る必要がある。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	ITを活用した消費電力の制御の取組	
【事業名】	宮古島市スマートコミュニティ実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図るため、宮古島においてIT技術を駆使し、島内の電力供給を最適化するためのシステムを構築し、実証実験を行う。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
他離島への展開等の検討						県市事業者	宮古島市内の市営住宅に設置した太陽光発電設備(2,002kW)及びエコキュート183台等をエネルギーマネジメントシステム(EMS)で制御してシステムの実効性や課題の抽出等を行い、他離島への展開等を検討した。	
宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証(ヒートポンプ16台等を制							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	実証で構築したEMSが電力系統において順調に稼働することを確認した。 現在、民間事業者が同EMSを活用したエネルギー事業の他離島展開を行っている。また、来間島での民間事業者等によるマイクログリッド事業において同EMSが活用されている。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-Co2 (H20年度)	252.7万t-Co2 (H26年度)	253.4万t-Co2 (H27年度)	262.1万t-Co2 (H28年度)	258.0万t-Co2 (H29年度)	246.4万t-Co2 (H30年度)	247.6万t-Co2	242万t-Co2 (R2年度)
2								
状況説明	民生家庭部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は平成30年度の246.4万t-Co2となっており、計画値の247.6万t-Co2を達成している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・実証では、太陽光発電の電気が大量に系統へ逆潮して系統電圧を上昇させることで、再生可能エネルギーの導入量が低下する課題が確認された。
- ・実証において、スマートインバーター技術による電圧上昇抑制の実効性を確認した。
- ・世界的な脱炭素に向けた潮流に加え、国においても2050年カーボンニュートラル宣言を行うなど、脱炭素化社会の実現に向けた動きが加速化していることから、今後、再生可能エネルギーの導入拡大が必要となる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・実証で構築したEMSと併せてスマートインバーター技術を活用することで再生可能エネルギーの導入拡大を図る必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・実証で構築したEMSを活用してエネルギー事業の他離島展開を行っている民間事業者と協力し、実証技術の活用促進を図る。
- ・来間島においてマイクログリッド事業を行う民間事業者等と協力して、スマートインバーター技術を活用した再生可能エネルギーの導入拡大を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減		
【主な取組】	再生可能エネルギーの導入		
【事業名】	小規模離島再エネ最大導入事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）		 
【施策展開】	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進		
【施策】	①産業・民生部門の低炭素化の促進		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	小規模離島において、エネルギーの地産地消型地域づくりおよび島内の再生可能エネルギー導入量拡大という目標に向け、既存設備（波照間島）へ再生可能エネルギー導入量拡大に寄与する技術を組み合わせ、実証を行う。								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
機器設置	実証開始					県 電気事業者	再生可能エネルギー（再エネ）によりモーターを駆動して発電する実証機器（MGセット）と風力発電、既存ディーゼル発電機（DG）を組み合わせた運転、また、一定条件のもと、DGを全て停止し、再エネとMGセットによる再エネ100%運転の長時間安定運用の可能性を検証した。		
モーター発電機を用いた再エネ導入拡大に資する実証							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	既存ディーゼル発電機（DG）と再生可能エネルギー（再エネ）によりモーターを駆動して発電する実証機器（MGセット）を組み合わせた運転を順調に実施できた。 再エネ発電量が島内消費電力量を上回った際に、DGを全て停止し、再エネとMGセットによる再エネ100%運転の最長時間（約10日間）を更新した。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-Co2 (H20年度)	252.7万t-Co2 (H26年度)	253.4万t-Co2 (H27年度)	262.1万t-Co2 (H28年度)	258.0万t-Co2 (H29年度)	246.4万t-Co2 (H30年度)	247.6万t-Co2	242万t-Co2 (R2年度)
2								
状況説明	民生家庭部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は平成30年度の246.4万t-Co2となっており、計画値の247.6万t-Co2を達成している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・風況に左右されるため、実証機器の年間を通じた運転実績が少なかった。
- ・実証機器を操作できる技術者が複数人いなければ、実証機器を連続運転することができない。
- ・世界的に脱化石燃料への潮流が強くなっており、発電量が自然条件に左右される再生可能エネルギーを有効活用できる技術への関心が高まっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・実証機器の最適な運用方法を確立するため、同時運転する既存ディーゼル発電機を様々な組合せで運用し、実効性の確認や課題の抽出等を行う必要がある。
- ・実証機器を連続運転するため、実証機器を操作できる技術者を育成する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・実証機器の最適な運用方法を確立するため、年間を通じた実証機器の運転を引き続き行い、実効性の確認等を行う。
- ・実証機器を連続運転できるよう、実証機器を操作できる技術者の育成及び操作マニュアルの改良を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】 施策展開 1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進 施策 ①産業・民生部門の低炭素化の促進 
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減		
【主な取組】	再生可能エネルギーの導入		
【事業名】	再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題解決に資する取組（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業：沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業）		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容 沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を推進し、本県のクリーンエネルギー導入拡大に向け、ハワイ州等と再エネ導入拡大に向けた技術交流、意見交換を行う。									
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
ハワイ電力 システム調査 等						沖縄ハワイクリーンエネルギー協力に基づき、地域での再生可能エネルギーの普及拡大に関する取組や技術交流などを実施した。 県 電気事業者	進捗状況		
沖縄の離島及び本島を対象とした電力システム安定化策の調査・検討			協力覚書の更新		クリーンエネルギーワークショップの開催等による技術交流の促進		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
							【順調】	令和3年1月～2月にWEB形式による「沖縄ハワイクリーンエネルギーワークショップ」を開催し、両地域の技術者や研究者等を中心に約160名が参加し、再生可能エネルギーの普及拡大等に関する技術交流を行った。 また、3月にハワイ州とタスクフォースミーティングをWEB開催し、両地域の再エネ導入拡大に関する取組について、情報交換を行った。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 ⁶ kw/h	523 × 10 ⁶ kw/h	568 × 10 ⁶ kw/h	590 × 10 ⁶ kw/h	618 × 10 ⁶ kw/h	618 × 10 ⁶ kw/h	878 × 10 ⁶ kw/h	961 × 10 ⁶ kw/h
2								
状況説明	平成24年度に始まった再生可能エネルギー固定価格買取制度の影響や、自家消費の増により、クリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にある。しかしながら、(1)小規模独立システムであり、太陽光、風力等の自然変動電源を系統に流す際の出力調整が容易ではない、(2)地理的に大規模な水力・地熱発電の利用が困難、(3)設備導入・維持管理コストがかかる等の理由により、目標値の達成には至っていない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・新たな県のエネルギー計画となる「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を令和3年3月に策定。今後は、再生可能エネルギーの導入拡大に向け、ハワイ州との協力関係を活用し、同イニシアティブのアクションプランを推進していく。
 ・沖縄ハワイクリーンエネルギー協力覚書は、令和2年6月で第2期覚書が終期を迎えたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、締結式を延期している状況。ハワイ州とは、新たな覚書を締結する方向で合意しており、2021年5～6月頃に締結式を行う方向で調整中。
 ・令和2年10月の菅首相所信表明演説で、国は2050年温室効果ガス排出実質ゼロを目指す方針を打ち出すなど、脱炭素社会に向けた取組が加速化している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・引き続きハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取組を行うことが重要である。
 ・本県の再生可能エネルギー導入目標達成や研究開発の拡大に向けて、関連業界の企業等との意見交換等を通じて、更なる取組の促進を図る。

4 取組の改善案（Action）

・今後も引き続き、ハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に関する取組や技術交流を推進する。
 ・本県の再生可能エネルギー導入目標達成や研究開発の拡大に向けて、関連業界の企業等との意見交換等を通じて、更なる取組の促進を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	次世代自動車の普及促進	
【事業名】	次世代自動車の普及促進	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
施策	②運輸部門の低炭素化の推進



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	次世代自動車（電気自動車等）および充電設備の導入状況等に関する情報提供を行うとともに、車両展示等を行い、次世代自動車の普及啓発活動を行う。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
						県 民間	環境月間街頭キャンペーンにおける次世代自動車の普及啓発や、沖縄県地図情報システムを活用し県内充電設備の設置箇所の情報発信を実施した。また、超小型モビリティ実証事業(平成28～)により琉球日産自動車から無償貸与を受けている小型電気自動車「ゆいも」を公用車として使用し、県民に対し普及啓発を図った。	
次世代自動車普及に向けた啓発活動							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
次世代自動車へ対応した産業の育成(EV技術蓄積など)							【概ね順調】	街頭キャンペーンにおいて小型電気自動車「ゆいも」の展示を行い、県民に普及啓発を行った。イベントでは感染症対策に配慮しながら、小型モビリティの説明や試乗体験を通して効果的に啓発を行った。また、公用車として活用している「ゆいも」を他部局の職員にも貸し出すことで庁舎内での超小型モビリティの啓発を行った。以上より進捗については概ね順調と判断する。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	351.7万t-CO2 (H26年度実績)	352.5万t-CO2 (H27年度実績)	382.0万t-CO2 (H28年度実績)	380.9万t-CO2 (H29年度)	374.0万t-CO2 (H30年度)	328.1万t-CO2	324万t-CO2
2								
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は平成30年度の374.0万t-CO2となっており、計画値の328.1万t-CO2達成していない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・2019年度「ゆいも」協議会が開催され、次年度以降のゆいもの活用法について検討された結果、令和2年度で「ゆいも」の運用が終了することとなり、本県の活用も本年度で終了となる。
- ・令和3年度に「電動車転換促進事業」を実施し、知事部局における令和3年度の新車購入・リース予定車両を電動化するとともに、充電設備の設置及び脱炭素型充電設備の導入を行う。
- ・県内における次世代自動車保有数は109,267台(R02.3時点、全体比10.63%・昨年度8.3%)、充電スポットの数は151カ所であり、着実に増加している。
- ・政府の2050年温室効果ガス排出実質ゼロの動きや、2030年代半ばに新車販売のすべてを電動化するとの発表もあり、今後次世代自動車の普及が進むこと

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・走行距離や充電スポット等に関する次世代自動車利用への不安解消に向けて、普及啓発活動や最新の情報発信に努める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・令和3年度から県の公用車を率先して電動化することで、次世代自動車普及に向けた環境づくりと、県民に対する普及啓発を行う。
- ・環境月間等各種イベントにおいて県内自動車メーカーと協力し、次世代自動車の展示等を行う。またその際には、電気供給源としても利用し次世代自動車の新たな活用法についても紹介する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	エコドライブの普及	
【事業名】	エコドライブの普及	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
施策	②運輸部門の低炭素化の推進



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	環境月間等の関連イベントを活用してエコドライブについて周知を図るほか、地球温暖化防止活動推進センターや市町村等と連携し、エコドライブ講習会の実施を支援する。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
エコドライブの実践に向けた普及啓発						県	エコドライブの必要性について、地球温暖化防止センター等の関係機関と連携しながら広報活動等を行った。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【大幅遅れ】	12月24日に行われた世界環境サミットin SDGs Virtual Cityで、沖縄県が取り組む地球温暖化対策を紹介する際に、エコドライブについて広報を行った。 しかし、新型コロナウイルスの影響により、開催予定であったエコドライブインストラクター等を活用したエコドライブ講習会を中止したため、進捗状況を50%と判断した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	351.7万t-CO2 (H26年度実績)	352.5万t-CO2 (H27年度実績)	382.0万t-CO2 (H28年度実績)	380.9万t-CO2 (H29年度)	374.0万t-CO2 (H30年度)	328.1万t-CO2	324万t-CO2
2								
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は平成30年度の374.0万t-CO2となっており、計画値の328.1万t-CO2達成していない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・エコドライブ講習は車内で行われ、運転手に対するインストラクターへのアドバイスが主であるため、感染リスクを伴うことから、新しい手法の検討が必要。
- ・エコドライブに関する誤った認識（エコドライブ実践の効果は大きくない、自分は一定程度エコドライブを実践している等）のため、エコドライブの必要性が十分周知されていない。このため、エコドライブ講習を有料でも受ける価値があるものと認識されておらず、エコドライブインストラクターの十分な活用に至っていない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・平成22年度・23年度において県内10箇所の指定自動車教習所教官をエコドライブインストラクターとして養成したことによりエコドライブの教習が可能となったことから、各市町村等のエコドライブ講習会実施主体と連携をとり、エコドライブインストラクターの活用による普及啓発を図る必要がある。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を実施しながら行うことのできる普及啓発の手法を検討する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・環境月間や環境フェア等の既存の各種イベントを活用しつつ、市町村や県の広報等の媒体を合わせながら普及啓発を行うことで、効果的・効率的な展開を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 企画部 交通政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減		
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大		
【事業名】	公共交通利用環境改善事業		
施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進		
施策	②運輸部門の低炭素化の推進		



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県民や観光客の移動利便性の向上、高齢者や障がい者などのいわゆる交通弱者の移動の確保、中南部都市圏の交通渋滞緩和、低炭素社会の実現を図ることを目的に、公共交通の利用環境改善に取り組む。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 交通事業者	活動概要
64%	66%	68%	70%	70%	バス停上屋等の整備を行ったが、コロナの影響によるバス事業者の経営状況等を考慮し、今年度のノンステップバス導入は見合わせた。 バスレーン実施拡充を検討するとともに、てだこ浦西駅～沖国大・琉大を結ぶキャンパスバス実証実験を開始した。 自家用車から公共交通への利用転換促進を目的に広報活動を実施した。		
ノンステップバス導入					進捗状況		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
IC乗車券の船舶・タクシーへの拡張利用に向けた課題整理					【順調】		ノンステップバスについては、令和3年度までの10年間で219台の計画に対し、これまでの累計で218台を導入しており、概ね計画どおりに進んでいる。 ノンステップバス導入により、交通弱者を含む全ての利用者の乗降性向上、乗降時間短縮による定時性向上に繋がり、全ての人が利用しやすい公共交通の環境づくりに寄与している。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	351.7万t-CO2 (H26年度実績)	352.5万t-CO2 (H27年度実績)	382.0万t-CO2 (H28年度実績)	380.9万t-CO2 (H29年度)	374.0万t-CO2 (H30年度)	328.1万t-CO2	324万t-CO2
2								
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は平成30年度の374.0万t-CO2となっており、計画値の328.1万t-CO2達成していない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・ノンステップバス導入事業実施にあたっては、バス事業者の多額の自己負担を伴うことから、経営状況を踏まえた車両更新計画を注視する必要がある。
- ・ノンステップバスについては、バス事業者の自己負担額も大きいと、コロナ感染症流行の影響による事業者の経営状況等を考慮して、令和2年度の導入は見合わせた。コロナウイルス感染症流行の影響が長期化する恐れがある。
- ・IC乗車券の拡張に関しては、タクシーを含むOKICAの商業展開について具体的な検討が進められるなど、環境の変化が見られる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・ノンステップバス導入効果を高め、利用者の更なる利便性向上に繋げるためにも、導入した基幹バス区間（那覇市～沖縄市）における基幹バスシステムの構築に向けた取組が必要である。
- ・基幹バス区間における定時・速達性を向上させるため、引き続きバスレーン拡充・延長に向けた取組が必要である。
- ・IC乗車券の拡張については、沖縄ICカード(株)の取組状況について情報収集を行うとともに、OKICAの利用促進に取り組む必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・基幹バス区間における更なるサービス改善に繋げるためにも、定時・速達性に資する基幹バスシステムの構築に向け、バス事業者等との意見交換を通じて現状や課題等の共通認識を図るとともに、バスレーン拡充・延長について住民意見聴取を含めた検討調査や関係機関との調整を行う。
- ・IC乗車券の拡張については、沖縄ICカード(株)の取組状況について情報収集を行うとともに、「わった～バス党」を活用してOKICAの利用促進に取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 企画部 交通政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進		
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減		施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大		施策	②運輸部門の低炭素化の推進
【事業名】	交通体系整備促進事業		 	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄県のような交通問題を解決していくため、適度な自家用車利用から公共交通利用への転換に向けた、啓発活動やモビリティマネジメント等のTDM（交通需要マネジメント）施策を推進する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	国 県 市町村 交通事業者	活動概要
関係者協議会の開催 年2回							那覇市と連携し、県管理道路におけるシェアサイクルポートの設置や、浦添市と連携して、浦添市内の小学校4校に対して、送迎交通の実態等のヒアリングを実施した。また、次年度のTDMアクションプログラムの改定に向け、これまでの実績のまとめや方針等の整理を行った。
公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメント							進捗状況
			基幹バスシステム導入・拡充				【順調】 シェアサイクルポートの設置に向けた調整会議を2回(那覇市・南部土木事務所)、浦添市の小学校MMの会議を4回実施し、交通に関する共通の課題認識や今後の取組方針等について、建設的な意見を交換でき、今後の取組に繋がる成果を得たことから「順調」と判断した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	351.7万t-CO2 (H26年度実績)	352.5万t-CO2 (H27年度実績)	382.0万t-CO2 (H28年度実績)	380.9万t-CO2 (H29年度)	374.0万t-CO2 (H30年度)	328.1万t-CO2	324万t-CO2
2								
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は平成30年度の374.0万t-CO2となっており、計画値の328.1万t-CO2達成していない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・TDMアクションプログラムが令和3年度までの計画となっている。
- ・市町村等と連携した取組(シェアサイクル・MM)により、互いの協力関係を築くことができた。
- ・新型コロナウイルスの影響により、公共交通利用者が大きく減少している。
- ・感染リスクを抑える「新しい生活様式」が、国により強く呼びかけられている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・次期TDMアクションプログラムにおいては、アフターコロナを見据え、感染リスクへの懸念から、公共交通から自家用車への利用転換が進まないように、「新しい生活様式」に即した計画とする必要がある。
- ・ファースト・ラストワンマイル施策として、シェアサイクル等を活用した各駅(バス停)との結節強化を図る必要がある。
- ・より効果的なTDM施策を実施するため、市町村等と連携していく必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・アフターコロナを見据えた「次期TDMアクションプログラム」を策定する。
- ・市町村等と連携した「ファースト・ラストワンマイル施策」や「MM」を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大	
【事業名】	沖縄都市モノレール延長整備事業	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
施策	②運輸部門の低炭素化の推進



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		沖縄都市モノレール延長整備事業は、首里駅から沖縄自動車道（西原入口）までのモノレールの延長と新たなインターチェンジを整備することで沖縄自動車道との連携を図り、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、本島中北部のアクセス性向上に寄与する。また、利便性の向上は自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和に寄与する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
79% モノレール延長整備事業進捗率	100%	供用開始				県市事業者	てだこ浦西駅付近で道路を供用するとともに、モノレール延長整備に関連する関連道路、街路の整備を行った。	
・延長区間：那覇市首里汀良町（首里駅）～浦添市前田 延長距離：4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	関連道路、街路については一部を除き暫定供用を開始しており、また、実績値が計画値を上回っていることから、順調とした。取組後の効果として、中南部都市圏の交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与する。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-Co2 (H20年度(2008年度))	351.7万t-Co2 (H26年度実績)	352.5万t-Co2 (H27年度実績)	382.0万t-Co2 (H28年度実績)	380.9万t-Co2 (H29年度)	374.0万t-Co2 (H30年度)	328.1万t-Co2	324万t-Co2
2 <参考指標> モノレールの乗客数	35,551人/日 (H22年度)	47,463人 (H28年度)	49,716人 (H29年度)	52,355人 (H30年度)	55,766人 (R元年度)	30,044人 (R2年度)	49,441人	50,984人 (R3年度)
状況説明	・運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は平成30年度の374.0万t-Co2となっており、計画値の328.1万t-Co2達成していない。 ・令和2年1月頃に発生した新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、国内外観光客等乗客数が大幅に減少した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・浦添市が施行する浦添前田駅周辺区画整理事業およびてだこ浦西駅周辺区画整理事業の2事業が遅れている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・モノレール関連施設や周辺道路の暫定供用を既に開始しているが、周辺道路の一部の整備を担っている他事業の遅れにより交通ネットワークが不完全な部分があることから、事業を促進させることにより公共交通への転換をさらに促す。

4 取組の改善案（Action）

・関連する区画整理事業者と連携し、周辺の道路整備を促進させる。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大	
【事業名】	沖縄都市モノレール輸送力増強事業	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
施策	②運輸部門の低炭素化の推進



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		沖縄都市モノレールの時間当たりの最大混雑率を120%未満に抑えるため、2両1編成の車両を3両1編成化し輸送力の増強を図る。また、これと併せて車両を留置する新車両基地を整備する。					
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
			車両の設計 車両基地の設計	車両の設計 車両製造 車両基地の整備	車両製造 車両基地の整備	県市事業者	詳細設計業務を発注し設計を行っている。併せて概略設計に基づき新基地部分の地盤改良工事を南部国道事務所へ委託し実施している。
			・モノレール車両を2両編成から3両編成へ増備				進捗状況
							【大幅遅れ】 先行して実施していた予備設計や新車両基地整備が南部国道事務所が実施する事業に大きな影響を与えるため、同事務所との協議に時間を要し、大幅遅れとなった。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-Co2 (H20年度(2008年度))	351.7万t-Co2 (H26年度実績)	352.5万t-Co2 (H27年度実績)	382.0万t-Co2 (H28年度実績)	380.9万t-Co2 (H29年度)	374.0万t-Co2 (H30年度)	328.1万t-Co2	324万t-Co2
2 <参考指標> モノレールの乗客数	35,551人/日 (H22年度)	47,463人 (H28年度)	49,716人 (H29年度)	52,355人 (H30年度)	55,766人 (R元年度)	30,044人 (R2年度)	49,441人	50,984人 (R3年度)
状況説明	・運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は平成30年度の374.0万t-Co2となっており、計画値の328.1万t-Co2達成していない。 ・令和2年1月頃に発生した新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、国内外観光客等乗客数が大幅に減少した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・隣接する国道工事の仮設工と当該事業で整備する支柱基礎が干渉するため、その対策にかかる事業費増と進捗の遅れが懸念される。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・国道仮設工は既に施行が完了した区間と未施工区間があり、未施工区間は比較的対策が容易である。そのため、国道事務所が未施工区間の施工を実施する前に対策工法を検討、実施する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・国道側と工程調整を密に行い、早期に対策案を策定、実施することでコストの縮減や対策に要する期間の短縮を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減		施策	②運輸部門の低炭素化の推進
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大			
【事業名】	モノレール利用促進対策			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		モノレール需要喚起アクションプログラムに掲げた施策や利用促進を図るため環境整備等を実施し、モノレールの利便性向上に努め、需要喚起につなげることで、運輸部門における二酸化炭素排出比率を引き下げる。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
4駅 ローマ字表記から英語等への更新駅数	28基 駅周辺多言語サイン更新数			36基 駅周辺多言語サイン更新数		県事業者	モノレール沿線の観光ガイドブックのスペイン語及びポルトガル語の作成を行った。	
・駅舎外壁看板更新	・モノレール利用促進環境の整備（駅周辺多言語サイン更新等）			・モノレール利用促進環境の整備（駅周辺多言語サイン更新等）			進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	これまで取り組んできた利用促進対策の取り組みにより、モノレールの利便性が向上し、乗客数も順調に推移していたが、令和2年度1月頃から流行した新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、乗客数が減少し厳しい状況が続いている。収束後の国外観光客に対応するため、言語の種類を追加、作成した。
・外国人向け観光パンフレット作成、周辺施設との連携								

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値 R2	R3年度末 (2021年度末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2		
1 <参考指標> モノレールの乗客数	35,551人/日 (H22年度)	47,463人 (H28年度)	49,716人 (H29年度)	52,355人 (H30年度)	55,766人 (R元年度)	30,044人 (R2年度)	49,441人	50,984人 (R3年度)
2								
状況説明	令和2年1月頃に発生した新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、国内外観光客等乗客数が大幅に減少した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール株式会社においては安定的経営の基盤づくりに努めているが、観光客等の増減など外的要因に左右されやすい。
 ・本県の交通事情は地域的・規模的な限界もあり、自動車利用が基本で公共交通利用者が少ない。
 ・国内外の観光客数の増に伴いモノレールの乗客数は順調に推移していたが、令和2年1月頃から流行した新型コロナウイルス感染症の影響に伴う乗客数の減少により、沖縄都市モノレール株式会社の経営状況は厳しい状況が続いている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・モノレールの利用促進を図り交通混雑の緩和を図るため、自動車依存からモノレールを含む公共交通機関への利用転換を促進する必要がある。また、同取組について関係機関（那覇市、浦添市、モノレール(株)等）と連携しながら周知啓発等を行う必要がある。
 ・モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール株式会社の経営改善に向けて、関係機関（那覇市、浦添市、モノレール(株)、沖縄振興開発金融公庫）と意見交換を行い、経営状況を検証する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・今後の新型コロナウイルス感染症の収束等状況変化を見極めつつ、感染防止対策に取り組み、安全・安心な公共交通の維持に努める。また、公共交通機関への利用転換やパーク&ライド駐車場（自動車からモノレール等への乗り継ぎ）の利用について、継続的に、各種広報媒体による周知啓発を行う。
 ・当社の経営状況の検証等を関係機関等と定期的に行い、引き続き、必要に応じて取締役会や株主総会において経営安定に向けた業務改善等の提言を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路管理課

【基本目標】	3-4	地球環境の保んに貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大	
【事業名】	バス利用環境改善事業	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
施策	②運輸部門の低炭素化の推進



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		沖縄県の代表的な公共交通機関としてバス交通があるが、バス停留所に上屋が無く、日中の強い日差しや雨をしのぐことができず不便をきたしている状況である。上屋の設置により乗客の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで公共交通の利用促進を図る。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
12基 バス停上 屋の整備 数						県	宜野湾北中城線の普天間入口の上下線等、外2路線でバス停上屋を合計8基整備した。		
バス停上屋の整備							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
・外国人向け観光パンフレット作成、周辺施設との連携							【やや遅れ】	バス停上屋の設置が計画の12基に対して実績が8基となり、やや遅れとなった。埋設物等の調整に時間を要し、計画値には届かなかったが、毎年度設置しており、バス利用者の利便性向上を図り、バス利用環境の改善に寄与できている。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 乗合バス利用者数	80,745人/日 (H18年度)	72,495人/日 (H27年度)	72,336人/日 (H28年度)	72,161人/日 (H29年度)	72,531人/日 (H30年度)	71,090人/日 (R元年度)	125,321人/日	130,274人/日
2								
状況説明	自動車台数の増加による渋滞発生、それに伴うバスの定時・速達性の低下などで利用者が伸び悩み、乗合バス利用者数は71,090人/日(令和元年度)と、令和2年度計画値(125,321人/日)を達成できなかった。 なお、乗合バスの利用者数は減少傾向に歯止めがかかりつつあり、横ばいとなっている。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・施工時に、埋設物等の支障物件の移設について占有者との調整に時間を要している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・支障物件の移設について、事前に占有者へ工事の発注時期等の情報を提供し、調整を行うことにより、早期の支障物件の移設を行うことで事業の進捗を図る必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・支障物件の移設について、事前に占有者へ工事の発注時期等の情報を提供し、調整を行うことにより、早期の支障物件の移設を行うことで事業の進捗を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 企画部 交通政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】 施策展開 1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進 施策 ②運輸部門の低炭素化の推進
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減		
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大		
【事業名】	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業		



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県土の均衡ある発展、県民及び観光客の移動利便性の向上、中南部都市圏の交通渋滞の緩和、世界水準の観光リゾート地の形成、駐留軍用地跡地の活性化、低炭素社会の実現などを図る観点から、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
県計画案(構想段階)策定に向けた取組	計画段階への早期移行、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワーク構築に向けた取組の推進					国 県 市町村	R元年度に実施した費用便益比の検討結果について、R2年8月に学識経験者による検証委員会を開催し、前提条件等について検証を行った。併せて、沖縄の発展に求められる交通体系について考えるシンポジウムの開催やニュースレターの配布を行った。また公共交通の充実に向け、市町村と協働で現状及び課題の整理を行った。
進捗状況							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
【順調】							費用便益比の検討結果について、学識経験者による検証委員会を開催し、算定に用いた前提条件等について、科学的・論理的であると考えられるとの評価を得ることができた。併せて、シンポジウムの開催やニュースレターの全戸配布を実施し、鉄軌道導入に向けた機運醸成を図った。また、公共交通の充実にに向けた取組については、市町村と協働で、住民の移動に関する現状分析及び広域的課題の抽出を行い情報共有を図ることができた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値(年度)	実績値					計画値	R3年度末(2021年度末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	351.7万t-CO2 (H26年度実績)	352.5万t-CO2 (H27年度実績)	382.0万t-CO2 (H28年度実績)	380.9万t-CO2 (H29年度)	374.0万t-CO2 (H30年度)	328.1万t-CO2	324万t-CO2
2								
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は平成30年度の374.0万t-CO2となっており、計画値の328.1万t-CO2達成していない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・鉄軌道の沿線のみならず、各地域において鉄軌道の利便性を享受できるよう、将来のフィーダー交通ネットワークの構築を見据え、各圏域における交通の課題等を踏まえた公共交通の充実に、まちづくりの主体である市町村等との協働により検討を進める必要がある。
- ・鉄軌道の持続的な運営を可能とするためには、駅舎やレール等のインフラ部分を公共が整備・保有し、運行会社は運行のみを行う公設民営型の上下分離方式である全国新幹線鉄道整備法を参考とした特別制度の創設が不可欠であり、国に求めていく必要がある。
- ・費用便益分析の検討結果について、検証委員会において、科学的・論理的であると考えられるとの評価を頂いたことから、今後は、当該検討結果を踏まえつつ、国との議論を進めていく必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・国から課題として示された費用便益分析の検討結果について、ケースによっては費用便益比が1を超えることを確認したことから、今後は、新たな沖縄振興のための制度提言に係る国との議論の中で、当該検討結果等を踏まえつつ、導入に向けた国との議論を進めていく必要がある。
- ・鉄軌道の早期導入に向け、国に対し事業化に向けた取組の早期着手を働きかけるとともに、県民一体となった機運醸成を図る必要がある。
- ・将来のフィーダー交通ネットワークの構築を見据え、公共交通の充実に、各地域における課題等踏まえながら、市町村との協働により検討を進める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・新たな沖縄振興のための制度提言に、鉄軌道について盛り込み、これまでの調査結果も踏まえつつ、鉄軌道導入に向けた国との議論を進めていく。
- ・鉄軌道の早期導入に向け、県民一体となった機運醸成を図って行くため、導入効果等を取りまとめたPVの作成及び学生、一般県民等を対象としたワークショップ等の開催を行う。
- ・各圏域における公共交通の充実に向け、市町村と協働で、連携して取り組む課題の抽出及び課題対応例の把握を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特성에 応じた温暖化防止対策の推進		施策	③本県の特성에 応じた温暖化防止対策
【主な取組】	適切な森林管理及び県民主導による緑化			
【事業名】	美ら島づくり行動計画推進事業(優良個体の選抜、普及等)			

1 取組(事業)の進捗状況(進捗率) (Plan・Do)

取組の内容		「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する優良亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及等を行う。また、計画に基づき、緑化重点モデル地区への植栽を推進する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
10件 緑化活動 件数						県	「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する亜熱帯花木等優良個体(フクギ、クメノサクラ等)の普及を行った。また、計画に基づき、都市部などの緑化重点地区への植栽を推進した。	
亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及、緑化重点モデル地区への植栽支援等							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	緑化活動件数の計画値10件に対して、12件の実績となり、計画以上に取組むことができたことから順調とした。

2 成果指標の達成状況(Do)

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 県民による緑化活動件数	55件 (H23年度(2011年度))	60件	61件	62件	67件	65件	64件	増加
2								
状況説明	県民による緑化活動件数については、令和2年度 65件と、計画値を達成した。緑化の普及啓発や緑化活動の推進により、県内における緑化活動の活性化等が図られている。							

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・緑化を推進するための部局横断的な取組が十分でない。
- ・緑化活動団体から、緑化技術の情報提供等による継続した支援が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・緑化活動団体に対し緑化技術の情報提供等による支援を継続して行う。

4 取組の改善案(Action)

- ・緑化活動に関する技術書をインターネット等を通じて広く提供するほか、緑化技術講習会を継続して開催することによりインターネットでは伝えにくい情報を補完し、緑化活動支援の充実を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 森林管理課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	③本県の特성에応じた温暖化防止対策の推進		
【主な取組】	適切な森林管理及び県民主導による緑化		  
【事業名】	造林事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	木材生産及び水土保全等、森林の持つ公益的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 市町村	活動概要
44ha 造林等 面積							無立木地への造林や複層林整備を23ha実施し、既存造林地において下刈り449ha、除伐等50haの森林整備を実施した。
無立木地への造林や複層林整備の実施							進捗状況
						【概ね順調】	荒廃原野等の要造林箇所減少、自然環境への配慮等により伐採面積が減少し再造林が減少した。 しかし、既存の造林地においては、下刈りや除伐等の適切な森林整備を実施したことにより、二酸化炭素吸収機能の他、水源かん養機能や土砂流出防止機能などの森林の持つ公益的機能の発揮に寄与した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 造林面積	4,906ha (H22年度(2010年度))	5,130ha	5,159ha	5,194ha	5,219ha	5,242ha	5,302ha	5,346ha
2								
状況説明	造林面積は、平成22年度から336ha(年平均33.6ha)増加し、計画は概ね順調である。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・これまでの森林整備により森林資源が充実してきており、今後も資源の利用に向けて除伐や間伐等の適切な森林施策を実施していく必要がある。
- ・主な事業主体は市町村であることから、事業を計画的に実施していくためには、市町村との連絡調整を緊密に行う必要がある。
- ・本県林業の中核的な地域であるやんばる3村(国頭村、大宜味村及び東村)は、現在、世界自然遺産登録に向けた取組が進められていることから、その貴重な自然環境の保全について、より一層の配慮が求められており、環境に配慮した森林施策を推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・計画的に収穫伐採が実施できない社会情勢を加味して、森林資源の利活用と環境保全の両立を図るため、沖縄に適した資源循環型施策が実現できるよう、早生樹種の造林指針作成に資するための継続的な調査及び新規に植栽導入した市町村へのフォローアップが必要である。
- ・事業主体である市町村において林業技師等がないため、技術的な指導等が必要である。
- ・除伐や間伐等を推進するためには森林作業道等の基盤整備が必要である。

4 取組の改善案（Action）

- ・早生樹種の生育状況の継続調査を実施すると共に、市町村の新規植栽地においても、生長量調査を実施し生育状況確認を行う。
- ・造林補助事業の事業計画の作成において、実効性の高い計画となるよう事業主体への指導を強化する。
- ・市町村等が森林作業道作設やそれに伴う新規事業を実施できるように、森林作業道等を補助に導入できる体制を整える。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進		施策展開 1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【主な取組】	適切な森林管理及び県民主導による緑化		施策 ③本県の特性に応じた温暖化防止対策
【事業名】	全島みどりと花いっぱい運動事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	緑化事業を県民一体となって推進するため、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」の開催や、企業等と協働で積極的に緑化活動を実施して、緑化活動を普及啓発し、民間への浸透を図る。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		
行政、団体、企業等による緑化活動の支援						県 市町村等	『一島一森』で花と緑の美ら島づくりをスローガンに全島緑化県民運動の普及啓発及び県土緑化への積極的な参加を推進した。県民主体の継続的な緑化活動を支援するため、各種緑化活動を支援した。
							進捗状況
						【順調】	「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、県の緑化事業を総合的・横断的に推進するとともに、花のゆりかご事業等で、学校・地域住民等が行う緑化活動を支援することにより、県民主体による緑化活動が各地で実施された。全島緑・花・香いっぱい運動(92件)は、全国育樹祭が開催された前年度より減少したものの、順調に取り組むことができた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 県民による緑化活動件数	55件 (H23年度(2011年度))	60件	61件	62件	67件	65件	64件	増加
2								
状況説明	県民による緑化活動件数については、令和2年度 65件と、計画値を達成した。緑化の普及啓発や緑化活動の推進により、県内における緑化活動の活性化等が図られている。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・緑化を推進するための部局横断的な取組が十分でない。
- ・開発や都市化の進展に伴い、都市周辺や郊外において、緑化活動に供することができる場所を探すことが難しくなっている。
- ・企業との協働による花の名所づくりにおいて、緑化活動に積極的に取り組む企業等が少ない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・更なる緑化の推進を目指し、行政主導型から民間主導型の緑化活動への転換を図るため、県民に緑化の意義及び大切さの理解を広めるとともに、住民参加による緑化を推進し、経済効果や地域振興へ繋がる取組を検討・推進し、緑化活動の気運を高めていく。

4 取組の改善案（Action）

- ・長期的な取組を実施する必要があるため、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を継続して開催し、県民一体となった緑化活動に取り組み、県庁内部においては、緑化活動に対する認識を深め、横断的な取組につながるよう努めていく。

- ・企業、学校、地域住民が行う緑化活動に支援を行い、緑化の意義や大切さの理解を広め、関心を高めていく。また、CO2吸収量認証制度の運用等を通して、企業の緑化活動を広くアピールし、更なる参加を促していく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市公園課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進		施策	③本県の特性に応じた温暖化防止対策
【主な取組】	公園、街路樹等の都市緑化		 	
【事業名】	市町村緑化推進支援事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		都市計画区域内21市町村に対し、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域制緑地制度の活用に向けて技術的指導、支援を行い、対象となる全市町村が計画策定、制度の活用をすることで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
15市町村 計画策定 市町村数				21市町村		県	沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等を行い、市町村へ「緑の基本計画」策定及び更新の取組を促した。		
「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導							【概ね順調】	「緑の基本計画」の指針となる沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等により、県におけるみどりの目標および市町村における「緑の基本計画」策定及び更新について共通認識が図られている。1市において計画が更新され、1市が計画策定中となっている。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 都市計画区域内緑地面積	62,536ha (H18年度(2006年度))	75,056ha H23年度 (2011年度)	75,056ha H23年度 (2011年度)	75,056ha H23年度 (2011年度)	75,775ha H28年度 (2016年度)	75,775ha H28年度 (2016年度)	69,013ha	維持
2								
状況説明	都市計画区域内緑地面積については、平成22年度に都市計画区域が増加したこと等から、現状値の緑地面積は基準値より増加している。実績値75,775ha(平成28年度)は計画達成している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・「緑の基本計画」の策定及び更新に向け、市町村との意見交換等により計画策定への理解・取り組みを求める必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・「緑の基本計画」が未策定の市町村に対し計画策定について理解を求め、さらに策定後概ね10年を経過する市町村に対しては、計画の検証及び改定を促進する。

4 取組の改善案（Action）

・県内各市町村と緑地保全等について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新など、良好な自然環境等の保全を図る取組を促進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市公園課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特성에 応じた温暖化防止対策の推進		施策	③本県の特성에 応じた温暖化防止対策
【主な取組】	公園、街路樹等の都市緑化		 	
【事業名】	都市公園における緑化等の推進			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行う。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	国 県 市町村	活動概要	
1,527ha 共用面積				1,594ha (累計)			県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等の整備を行った。	
花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導							【順調】	県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等を整備したことにより、都市公園の供用面積がR2年度実績1,541haとなる見込となっており、計画値(1,563ha)に若干満たなかったが計画通り順調である。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・都市公園における緑化等の推進については、公園整備を行うにあたり公園用地の確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等の理由から、地権者の同意を得るまでに長期間を要している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が得られるよう、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・公園整備による緑化については、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路管理課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	③本県の特성에 応じた温暖化防止対策の推進		
【主な取組】	公園、街路樹等の都市緑化		施策展開 1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進 施策 ③本県の特성에 応じた温暖化防止対策
【事業名】	沖縄フラワークリエイション事業		  

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
70km 道路緑化・重点 管理延長				80km (累計)			国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施した。
観光地アクセス道路の緑化・重点管理							進捗状況
							【順調】 計画77.5kmに対し、実績80kmとなっており、順調に進捗している。国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと温暖化防止に寄与することができた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 主要道路における緑化延長	0km (H23年(2011年))	70.0km	70.0km	80.0km	80.0km	80.0km	77.5km	80.0km
2								
状況説明	計画77.5kmに対し、実績80kmとなっており、順調に進捗している。国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと温暖化防止に寄与することができた							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路について、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取り組みが求められている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・年間を通して花や道路植栽を良好に保つためには、気候や周辺環境に応じた花木や草花を選定し、適切な育成点検や灌水を行う必要がある。
・メリハリある植栽・維持管理を行い、かつ効果が持続的で、良好な沿道景観の維持・向上に努める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図る。

・道路ボランティア団体への支援・普及啓発により、住民と行政の協働による「美しい道路環境づくり」を推進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路管理課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進		
【主な取組】	公園、街路樹等の都市緑化		  
【事業名】	主要道路における沿道空間の緑化事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
280km 道路緑化・育成 管理延長				300km (累計)			主要道路(290km)について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。
亜熱帯性気候を活かした道路管理・街路樹の育成管理							進捗状況
							【順調】 道路緑化・育成管理を延長距離で290km行い、計画値どおり順調に取り組むことができた。令和2年度においては、雑草の刈払いに加え、除草剤やアレロパシー植物を使用して効率的・効果的な雑草対策に取り組むことで、道路植栽の適正管理が行えた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 〈参考指標〉 主要道路における緑化延長	0km (H23年(2011年))	280km	280km	285km	290km	290km	295km	300km
2								
状況説明	雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な雑草対策に取り組んでおり、除草回数の低減などに繋がっている。令和2年度は290kmと計画値(295km)を概ね達成した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・主要道路における沿道景観の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やしたり、雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。
 ・街路樹の剪定について、道路利用者の安全性確保を優先し、交差点部など必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・道路植栽の管理については、「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づき、雑草の刈払い後に除草剤を使用するなど、効率的・効果的な管理を行っており、今後も、当該ガイドラインに準じた作業を周知・徹底し、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る必要がある。
 ・街路樹の剪定については、路線状況に応じて優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善に取り組む必要がある。
 ・道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、継続してボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づいた管理を継続し、新たな雑草防除及び景観形成に有用な植物の導入試験により効果があった手法について、実施範囲を拡大することにより、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。
 ・路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけて街路樹の剪定を行う。
 ・道路ボランティアの普及啓発に向けて、民間を活用した手法を試行的に行い効果を検証を行う他、ボランティアへの表彰を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市公園課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進		施策	③本県の特性に応じた温暖化防止対策
【主な取組】	公園、街路樹等の都市緑化			
【事業名】	宮古広域公園整備事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	伊良部大橋の開通により一体となった宮古県域において、エコアイランドとしての圏域のイメージを生かした広域的なレクリエーション需要に対応する取組の一つとして、宮古広域公園を整備する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 宮古島市	活動概要
基本設計、環境アセス、用地補償、整備							進捗状況
						【順調】	都市計画決定手続き、都市計画事業認可手続きについて、関係機関との調整等を適宜実施し、円滑な取組ができた。取組は順調である。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・宮古島の観光スポットとして根付きつつある民間施設が公園予定地内の中央部に位置しており、有効活用方法を検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・平良港「国際クルーズ拠点」の指定に伴い、近年、宮古圏域における外国人観光客は大幅に増加しており、観光リゾート地としての魅力向上を図るため、広域的なレクリエーション需要に対応した広域公園の整備に努める必要がある。
 ・令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、観光客は減少している。

4 取組の改善案（Action）

・エコアイランドとしての宮古圏域のイメージを活かした施設を検討していく必要がある。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 農林水産部 森林管理課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進		施策	③本県の特性に応じた温暖化防止対策
【主な取組】	公園、街路樹等の都市緑化		   	
【事業名】	県民の森管理事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県民の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
県民の森の施設整備、維持管理、利用促進						県	県民の森公園内で修繕が必要な箇所（トイレ、浄化槽）について工事を実施し、利用者の安全確保・利便性向上を目指した。	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	県民の森公園内で修繕が必要な箇所について、工事を実施し、利用者の安全確保・利便性向上に貢献した。取組の進捗は順調である。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・開設から30年以上が経過していることから、施設の老朽化や社会的要請、利用者ニーズの変化により、本来の役割を十分に果たせていない施設もあり、大規模な改修が必要な時期となっている。
 ・やんばる地域の世界自然遺産登録やSDGsの取り組み推進が求められる中、森林や森林の適切な管理への関心が高まっており、林業体験や森林環境教育分野の充実が求められる。

・新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から施設の利用制限が必要な場合がある。一方で、人が密集しないアウトドア活動に注目が集まっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・施設の多くが老朽化していることから、予防保全を主体とした施設管理を行い、安全性の確保並びに維持管理費用の縮減及び平準化を図り、計画的・効果的な維持管理を行う必要がある。

・森林環境教育を提供できる施設として充実させる必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・県民の森公園内で修繕が必要な箇所、利用者の安全確保に必要な場所を優先に整備する。

・令和3年度に施設の内装展示工事を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-4 地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-4-1 地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進	施策展開 1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【主な取組】	公園、街路樹等の都市緑化	施策 ③本県の特性に応じた温暖化防止対策
【事業名】	平和創造の森公園管理事業	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	多くの人々が緑に親しみ自然とふれあえる憩いの場、県民の健康増進及び自然学習の場として、利用者が潤いと安らぎを体感できる緑地空間の形成を図るため、平和創造の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
平和創造の森公園の施設整備、維持管理、利用促進						県	<p>多くの人々が緑に親しみ自然とふれあえる憩いの場、県民の健康増進及び自然学習の場として、利用者が潤いと安らぎを体感できる緑地空間の形成を図るため、平和創造の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行っている。</p>
							進捗状況
							<p>【順調】 R2年度は、劣化した乗用芝刈りの更新やトイレの修繕等を行い、利用者の利便性の向上及び園内の安全性の確保につながったと考えられることから、順調とした。</p>

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・平和創造の森公園は供用開始してから20年以上が経ち、施設の随所に老朽化・劣化が見られる。
- ・R1年12月に全国育樹祭が開催されたことから、お手植え木をはじめ、公園の利用頻度が増えることが予想される。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・公園利用者に安心し快適に過ごせるよう、老朽化・劣化が見られる施設の維持修繕に継続して取り組む必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・老朽化・劣化が見られる施設の維持修繕に継続して取り組み、利用者の利便性の向上及び園内の安全性の確保を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部署】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-4 地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-4-1 地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進	
【主な取組】	地球温暖化がもたらす影響の把握	
【事業名】	地球温暖化対策事業	
		施策展開 1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進 施策 ③本県の特性に応じた温暖化防止対策
		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	関係機関と連携して地球温暖化防止に関する各種事業を推進し、地球温暖化対策に係る県民の意識啓発を図る。温室効果ガスの排出実態及び各取組状況等を取りまとめ、これまでの温暖化対策の評価及び今後の施策展開を検討する。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
1回 協議会開催数							沖縄県地球温暖化対策実行計画協議会及び沖縄県気候変動適応計画協議会を開催し、第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画(計画期間:2021~2030年度)を策定した。おきなわアジェンダ21県民会議及び沖縄県地球温暖化防止活動推進センター等関係機関と連携し、地球温暖化対策に関するパネル展示を実施した。	
2回 パネル展開数								進捗状況
地球温暖化防止対策の普及啓発							【順調】	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
地球温暖化による影響に関する情報の収集及び共有化								協議会を計7回開催し、第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画を策定した。地球温暖化対策に関するパネル展示を2回(令和2年度)実施し、地球温暖化による影響や地球温暖化対策の普及啓発を図った。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、地球温暖化防止活動推進員の研修、県民環境フェア及び普及啓発DVD作成に係る事業を中止した。
各種関係者による協議会の開催								

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO2 (H20年度(2008年度))	252.7万t-CO2 (H26年度)	253.4万t-CO2 (H27年度)	262.1万t-CO2 (H28年度)	258.0万t-CO2 (H29年度)	246.4万t-CO2 (H30年度)	247.6万t-CO2	242万t-CO2 (R2年度)
2 民生業務部門における二酸化炭素排出量	313万t-CO2 (H20年度(2008年度))	287.5万t-CO2 (H26実績)	292.0万t-CO2 (H27実績)	291.4万t-CO2 (H28実績)	278.3万t-CO2 (H29実績)	270.6万t-CO2 (H30実績)	262.6万t-CO2	257万t-CO2
状況説明	・民生家庭部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は平成30年度の246.4万t-CO2となっており、計画値の247.6万t-CO2を達成している。 ・民生業務部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は平成30年度の270.6万t-CO2となっており、計画値の262.6万t-CO2を達成していない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・令和2年3月末に策定されるクリーンエネルギー・イニシアティブ(商工労働部)とも連携し、地球温暖化対策を推進する必要がある。
- ・令和2年10月の総理大臣所信表明演説において2050年脱炭素社会の実現が宣言されるなど、脱炭素化に向けた機運が高まっている。
- ・国内外において気候変動の影響が顕在化してくることが懸念されている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・引き続き普及啓発活動を効果的に行うため、沖縄県地球温暖化防止活動推進センターと連携して認知度の向上や推進員の活用について周知を図る必要がある。
- ・温室効果ガス排出量や当該排出量に影響を与える各種指標等の把握を行い、国内外の取組や気候変動の状況を幅広く情報収集し、緩和策と適応策を推進する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・地球温暖化防止活動推進員のスキルアップを図るとともに、普及啓発を実施する。
- ・第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画に基づき、幅広く情報収集を行いながら、緩和策と適応策を車の両輪として推進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境再生課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進		
【施策展開】	③本県の特성에応じた温暖化防止対策の推進		施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【主な取組】	地球温暖化への適応策の研究		施策	③本県の特성에応じた温暖化防止対策
【事業名】	沖縄県における地球温暖化の影響・適応策検討事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		本県は、島しょ県であり、地理的・地形的な条件等から自然災害、農林水産業、自然環境の分野で地球温暖化による影響を大きく受けることが懸念されるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討するための情報収集を行う。また、気候変動やその適応策に関する認知度を上げるための普及啓発を行う。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
2回 適応策検討会開催数						県	<p>国が主催する「気候情報連絡会」「気候変動適応広域協議会」「生態系分科会」への出席、また、本県における気候変動適応計画の策定を目的とした「沖縄県気候変動適応計画協議会」を発足し適応策の検討を行った。(9回/年)</p> <p>なお、「気候変動適応策推進委託事業」については、新型コロナの影響により中止した。</p>	
地球温暖化にかかる適応策の検討							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	<p>上記会議に出席し、気候変動適応に係る情報の提供・共有を行うと共に、本県における適応策をとりまとめた沖縄県気候変動適応計画(※)を策定した。</p> <p>以上より進捗については順調と判断する。</p> <p>※「第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画」と合冊で作成</p>	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 (参考指標) 適応策検討会開催数	—	2回	2回	2回	4回	9回	2回	2回
2								
状況説明	国が主催する「気候情報連絡会」「気候変動適応広域協議会」「生態系分科会」への出席、また、本県における気候変動適応計画の策定を目的とした「沖縄県気候変動適応計画協議会」を発足し適応策の検討を行った。(9回/年)							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・令和3年3月に「第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画(沖縄県気候変動適応計画)」を策定したことから、今後は、同計画に基づいた適応策の推進が図られる。
- ・令和2年10月の総理大臣所信表明演説において2050年脱炭素社会の実現が宣言されるなど、脱炭素化に向けた機運が高まっている。
- ・国内外において気候変動の影響が顕在化することが懸念されている。
- ・気候変動適応策に関する会議数が増加している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・県内の気候変動影響に関する知見や情報は未だ十分では無く、今後、継続的な情報収集と整理を行い、県民・事業者・市町村・庁内関係機関に対して提供を行う体制を構築する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・国が主催する気候変動適応に関する会議に出席するなどして、情報収集を行う。
- ・適応計画に基づく各種適応策を推進するとともに、気候変動に関する情報を整理し、各主体へ提供する体制の構築を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	エネルギービジョンの策定	
【事業名】	沖縄県エネルギービジョンアクションプラン推進事業	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
施策	①クリーンエネルギーの普及促進等



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		沖縄県における再生可能エネルギー等の導入やエネルギー自給率の向上にむけて、県をはじめ、市町村、事業所、県民等あらゆる主体が、一体となって積極的にその進展を図るための基本的な行動計画を策定し、クリーンエネルギーの普及を図る。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
						県	R元年度に実施した検討結果を踏まえ、新たな沖縄県のエネルギー計画となる「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を策定した。	
国の基本計画改定等の動向把握		ビジョン及びアクションプラン改定等の見直し及び新ビジョン策定		アクションプラン推進及び定期的な改定			進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	R元年度に実施した検討結果を踏まえ、新たな沖縄県のエネルギー計画となる「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を策定した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・令和3年3月に、新たな沖縄県のエネルギー計画となる「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を策定し、県ホームページで公表した。
 ・令和2年10月の菅首相所信表明演説で、国は2050年温室効果ガス排出実質ゼロを目指す方針を打ち出すなど、脱炭素社会に向けた取組が加速化している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブを推進するため、県民、事業者、関係団体等に向け、周知を図る必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブを含め、本県のエネルギー施策に係る広報啓発に向けた取組を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進		
【主な取組】	クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組		
【事業名】	小規模離島再エネ最大導入事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）		
			 

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	小規模離島において、エネルギーの地産地消型地域づくりおよび島内の再生可能エネルギー導入量拡大という目標に向け、既存設備（波照間島）へ再生可能エネルギー導入量拡大に寄与する技術を組み合わせ、実証を行う。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 電気事業者	活動概要
機器設置	実証開始						再生可能エネルギー（再エネ）によりモーターを駆動して発電する実証機器（MGセット）と風力発電、既存ディーゼル発電機（DG）を組み合わせた運転、また、一定条件のもと、DGを全て停止し、再エネとMGセットによる再エネ100%運転の長時間安定運用の可能性を検証した。
モーター発電機を用いた再エネ導入拡大に資する実証							進捗状況
							【順調】 既存ディーゼル発電機（DG）と再生可能エネルギー（再エネ）によりモーターを駆動して発電する実証機器（MGセット）を組み合わせた運転を順調に実施できた。 再エネ発電量が島内消費電力量を上回った際に、DGを全て停止し、再エネとMGセットによる再エネ100%運転の最長時間（約10日間）を更新した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 ⁶ kWh (H22年度(2010年度))	523 × 10 ⁶ kWh	568 × 10 ⁶ kWh	590 × 10 ⁶ kWh	618 × 10 ⁶ kWh	618 × 10 ⁶ kWh	878 × 10 ⁶ kWh	961 × 10 ⁶ kWh
2								
状況説明	平成24年度に始まった再生可能エネルギー固定価格買取制度の影響や、自家消費の増により、クリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にある。しかしながら、(1)小規模独立系統であり、太陽光、風力等の自然変動電源を系統に流す際の出力調整が容易ではない、(2)地理的に大規模な水力・地熱発電の利用が困難、(3)設備導入・維持管理コストがかかる等の理由により、目標値の達成には至っていない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・風況に左右されるため、実証機器の年間を通じた運転実績が少なかった。
- ・実証機器を操作できる技術者が複数人いなければ、実証機器を連続運転することができない。
- ・世界的に脱化石燃料への潮流が強くなっており、発電量が自然条件に左右される再生可能エネルギーを有効活用できる技術への関心が高まっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・実証機器の最適な運用方法を確立するため、同時運転する既存ディーゼル発電機を様々な組合せで運用し、実効性の確認や課題の抽出等を行う必要がある。
- ・実証機器を連続運転するため、実証機器を操作できる技術者を育成する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・実証機器の最適な運用方法を確立するため、年間を通じた実証機器の運転を引き続き行い、実効性の確認等を行う。
- ・実証機器を連続運転できるよう、実証機器を操作できる技術者の育成及び操作マニュアルの改良を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】 施策展開 1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進 施策 ①クリーンエネルギーの普及促進等 
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進		
【主な取組】	クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組		
【事業名】	安定した再生可能エネルギーの普及展開に資する取組（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業：沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業）		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容 沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を推進し、本県のクリーンエネルギー導入拡大に向け、ハワイ州等と再生可能エネルギー導入拡大に向けた技術交流、意見交換を行う。								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
						県 久米島町 ハワイ州 ハワイ郡	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力覚書は、令和2年6月で第2期覚書が終期を迎えた。当初は令和2年度内に新たな覚書の締結を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため締結を延期している状況。	
海洋エネルギーワークショップ (沖縄ハワイ交互開催)			協力覚書の更新 クリーンエネルギーワークショップの開催等による技術交流の促進		進捗状況		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
					【やや遅れ】		ハワイ州とは定期的に事務調整を行っており、2021年5～6月頃に締結式を行う方向で調整中（WEB形式含む）	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 ⁶ kWh (H22年度(2010年度))	523 × 10 ⁶ kWh	568 × 10 ⁶ kWh	590 × 10 ⁶ kWh	618 × 10 ⁶ kWh	618 × 10 ⁶ kWh	878 × 10 ⁶ kWh	961 × 10 ⁶ kWh
2								
状況説明	平成24年度に始まった再生可能エネルギー固定価格買取制度の影響や、自家消費の増により、クリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にある。しかしながら、(1)小規模独立系統であり、太陽光、風力等の自然変動電源を系統に流す際の出力調整が容易ではない、(2)地理的に大規模な水力・地熱発電の利用が困難、(3)設備導入・維持管理コストがかかる等の理由により、目標値の達成には至っていない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・新たな県のエネルギー計画となる「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を令和3年3月に策定。今後は、再生可能エネルギーの導入拡大に向け、ハワイ州との協力関係を活用し、同イニシアティブのアクションプランを推進していく。
- ・沖縄ハワイクリーンエネルギー協力覚書は、令和2年6月で第2期覚書が終期を迎えたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため締結を延期している状況。ハワイ州とは、新たな覚書を締結する方向で合意しており、2021年5～6月頃に締結式を行う方向で調整中。
- ・令和2年10月の菅首相所信表明演説で、国は2050年温室効果ガス排出実質ゼロを目指す方針を打ち出すなど、脱炭素社会に向けた取組が加速化している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・引き続きハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取組を行うことが重要である。
- ・本県の再生可能エネルギー導入目標達成や研究開発の拡大に向けて、関連業界の企業等との意見交換等を通じて、更なる取組の促進を図る。

4 取組の改善案（Action）

- ・今後も引き続き、ハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に関する取組や技術交流を推進する。
- ・本県の再生可能エネルギー導入目標達成や研究開発の拡大に向けて、関連業界の企業等との意見交換等を通じて、更なる取組の促進を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】 施策展開 1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進 施策 ①クリーンエネルギーの普及促進等
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進		
【主な取組】	クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組		
【事業名】	再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題解決に資する取組（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業：沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業）		



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を推進し、本県のクリーンエネルギー導入拡大に向け、ハワイ州等と再生可能エネルギー導入拡大に向けた技術交流、意見交換を行う。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
ハワイ電力システム調査等						県 電気事業者	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力に基づき、地域での再生可能エネルギーの普及拡大に関する取組や技術交流などを実施した。	
沖縄の離島及び本島を対象とした電力システム安定化策の調査・検討			協力覚書の更新		クリーンエネルギーワークショップの開催等による技術交流の促進		進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	令和3年1月～2月にWEB形式による「沖縄ハワイクリーンエネルギーワークショップ」を開催し、両地域の技術者や研究者等を中心に約160名が参加し、再生可能エネルギーの普及拡大等に関する技術交流を行った。 また、3月にハワイ州とタスクフォースミーティングをWEB開催し、両地域の再生可能エネルギー導入拡大に関する取組について、情報交換を行った。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 ⁶ kWh (H22年度(2010年度))	523 × 10 ⁶ kWh	568 × 10 ⁶ kWh	590 × 10 ⁶ kWh	618 × 10 ⁶ kWh	618 × 10 ⁶ kWh	878 × 10 ⁶ kWh	961 × 10 ⁶ kWh
2								
状況説明	平成24年度に始まった再生可能エネルギー固定価格買取制度の影響や、自家消費の増により、クリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にある。しかしながら、(1)小規模独立システムであり、太陽光、風力等の自然変動電源を系統に流す際の出力調整が容易ではない、(2)地理的に大規模な水力・地熱発電の利用が困難、(3)設備導入・維持管理コストがかかる等の理由により、目標値の達成には至っていない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・新たな県のエネルギー計画となる「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を令和3年3月に策定。今後は、再生可能エネルギーの導入拡大に向け、ハワイ州との協力関係を活用し、同イニシアティブのアクションプランを推進していく。
- ・沖縄ハワイクリーンエネルギー協力覚書は、令和2年6月で第2期覚書が終期を迎えたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、締結式を延期している状況。ハワイ州とは、新たな覚書を締結する方向で合意しており、2021年5～6月頃に締結式を行う方向で調整中。
- ・令和2年10月の菅首相所信表明演説で、国は2050年温室効果ガス排出実質ゼロを目指す方針を打ち出すなど、脱炭素社会に向けた取組が加速化している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・引き続きハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取組を行うことが重要である。
- ・本県の再生可能エネルギー導入目標達成や研究開発の拡大に向けて、関連業界の企業等との意見交換等を通じて、更なる取組の促進を図る。

4 取組の改善案（Action）

- ・今後も引き続き、ハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に関する取組や技術交流を推進する。
- ・本県の再生可能エネルギー導入目標達成や研究開発の拡大に向けて、関連業界の企業等との意見交換等を通じて、更なる取組の促進を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進		
【主な取組】	クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組		
【事業名】	海洋温度差発電実証事業（未利用資源・エネルギー活用促進事業）		
			施策展開 1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進 施策 ①クリーンエネルギーの普及促進等 

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄県において、十分に活用されていない海洋エネルギー等の地産の資源・エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー供給源の多様化を図るとともに、新たな産業の創出による産業の振興を図る。						
年度別計画						令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	実施主体	
100kW相当 海洋温度 差発電量						県 町 事業者等	
海洋温度差発電実証		海洋温度差発電実証設備の利活用に向けた検討					活動概要
海洋温度差発電実証試験設備を活用する機関の公募を行うとともに、当該設備の利活用に向け久米島町と意見交換を行った。							
						進捗状況	
						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
						【順調】	
						久米島町が海洋温度差発電実証試験設備を1年間を通じて活用した。また、当該設備の利活用に向け久米島町と意見交換を行った。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 ⁶ kWh (H22年度(2010年度))	523 × 10 ⁶ kWh	568 × 10 ⁶ kWh	590 × 10 ⁶ kWh	618 × 10 ⁶ kWh	618 × 10 ⁶ kWh	878 × 10 ⁶ kWh	961 × 10 ⁶ kWh
2								
状況説明	平成24年度に始まった再生可能エネルギー固定価格買取制度の影響や、自家消費の増により、クリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にある。しかしながら、(1)小規模独立系統であり、太陽光、風力等の自然変動電源を系統に流す際の出力調整が容易ではない、(2)地理的に大規模な水力・地熱発電の利用が困難、(3)設備導入・維持管理コストがかかる等の理由により、目標値の達成には至っていない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・当該設備の利活用に向けた機能維持のため、適切にメンテナンスを行う必要がある。
- ・海洋温度差発電の実用化に向けては、高額な初期費用が課題となっているため、民間等による総コストの低減化に繋がる検討を促す必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・引き続き適切な管理運営を行う必要がある。
- ・民間等による海洋温度差発電の事業化に繋がる検討を支援する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・民間等による海洋温度差発電の事業化検討を支援するため、これまでの実証事業で得られたデータを提供するとともに、海洋温度差発電実証試験設備の活用を促していく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組	
【事業名】	天然ガス資源試掘調査事業(未利用資源エネルギー活用促進事業)	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
施策	①クリーンエネルギーの普及促進等



1 取組(事業)の進捗状況(進捗率) (Plan・Do)

取組の内容	県内で十分に利活用されていない天然ガスの有効活用を促進し、エネルギー供給源の多様化を図るため、沖縄本島および宮古島において水溶性天然ガスの利活用を促進する。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
						市、民間事業者による利活用検討	那覇市、南城市の試掘井については、利活用に向けて、関係市及び民間事業者と意見交換等を行った。 新たな振興計画において、水溶性天然ガスを利活用するための設備導入を促進する制度の検討を行った。	
							県 町 事業者等	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	那覇市の試掘井については、奥武山公園内での利活用に向けた課題の洗い出しを行った。 南城市の試掘井については、市による民間提案公募が実施され、民間事業者の提案が採択された。 新たな振興計画において、水溶性天然ガスを利活用するための設備導入に係る財政特例や税制措置等の制度を要望することとした。

2 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 ⁶ kWh (H22年度(2010年度))	523 × 10 ⁶ kWh	568 × 10 ⁶ kWh	590 × 10 ⁶ kWh	618 × 10 ⁶ kWh	618 × 10 ⁶ kWh	878 × 10 ⁶ kWh	961 × 10 ⁶ kWh
2								
状況説明	平成24年度に始まった再生可能エネルギー固定価格買取制度の影響や、自家消費の増により、クリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にある。しかしながら、(1)小規模独立系統であり、太陽光、風力等の自然変動電源を系統に流す際の出力調整が容易ではない、(2)地理的に大規模な水力・地熱発電の利用が困難、(3)設備導入・維持管理コストがかかる等の理由により、目標値の達成には至っていない。							

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・関係市における利活用検討状況に応じ、鉱業権及び試掘井の譲渡に向けた調整を行っていく必要がある。
 ・那覇市、南城市の試掘井は、令和3年に鉱業法に基づく試掘期限を迎えてしまうため、更新回数に制限のない採掘権の取得に向けて、利活用の計画を策定する必要がある。
 ・南城市の試掘井は、内陸にあることから排水にかかるインフラ整備が課題となっている。
 ・平成24年に鉱業法が一部改正され、鉱業権の設定等における許可基準に、技術的能力及び経理的基礎を有する者であることや、鉱業権の設定を受けようとする者が実施する鉱業が公共の利益の増進に支障を及ぼすおそれがないことが追加されるなど、天然ガスを利活用するための要件が増加した。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・関係市及び民間事業者において利活用が図られるよう、県の関係課も含めて密に連携を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・試掘井の利活用に向けて、関係市、民間事業者及び県の関係課と適宜、調整を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進		施策	①クリーンエネルギーの普及促進等
【主な取組】	クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組			
【事業名】	水素社会に向けた技術等の情報収集(クリーンエネルギーアイランド推進事業)			



1 取組(事業)の進捗状況(進捗率)(Plan・Do)

取組の内容	水素社会に向けた取組として、県内外の取組状況や最新技術の情報を収集する。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県国	活動概要	
国(水素・燃料電池戦略ロードマップ等)及び県内外の動向にかかる情報収集、並びに沖縄県における水素の活用にかかる調査等							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	国が主催する「低炭素水素の活用拡大に向けた自治体連絡会議」等に参加して、国の動向や他県の動向について情報収集を行った。 国が主催する「低炭素水素の活用拡大に向けた自治体連絡会議」等に参加して、国の動向や他県の動向について情報収集を行った。現状においては、水素を利用するためにはコスト面等で課題があることから、引き続き、技術開発の動向等を注視しつつ情報収集を行っているところ。

2 成果指標の達成状況(Do)

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 ⁶ kWh (H22年度(2010年度))	523 × 10 ⁶ kWh	568 × 10 ⁶ kWh	590 × 10 ⁶ kWh	618 × 10 ⁶ kWh	618 × 10 ⁶ kWh	878 × 10 ⁶ kWh	961 × 10 ⁶ kWh
2								
状況説明	平成24年度に始まった再生可能エネルギー固定価格買取制度の影響や、自家消費の増により、クリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にある。しかしながら、(1)小規模独立系統であり、太陽光、風力等の自然変動電源を系統に流す際の出力調整が容易ではない、(2)地理的に大規模な水力・地熱発電の利用が困難、(3)設備導入・維持管理コストがかかる等の理由により、目標値の達成には至っていない。							

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県内で事業展開を行う事業者が見つからない。
- ・水素の利用を検討している民間事業者が少ない。
- ・設備の導入コストや、運用コストが高価である。
- ・水素の保管や運搬に資格を要する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内に導入できるような水素の活用事例について、国や先進地の取組を調査するなど情報収集を行う必要がある。
- ・水素の活用を促進するため、活用事例の周知や補助金等の支援策の検討を行う必要がある。
- ・事業を実施する民間事業者の発掘を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・県内に導入できるような水素の活用事例について、国や先進地の取組を調査するなど情報収集を行う。
- ・水素の利用を促進するため、活用事例の周知や補助金等の支援策の検討を行う。
- ・民間事業者の事業展開に向け、意見交換を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進		
【主な取組】	省エネ化に向けた取組		
【事業名】	宮古島市スマートコミュニティ実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）		 

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図るため、宮古島においてIT技術を駆使し、島内の電力供給を最適化するためのシステムを構築し、実証実験を行う。					
年度別計画						令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	実施主体
他離島への展開等の検討						県市事業者
宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証（ヒートポンプ16台等を制						
活動概要						宮古島市内の市営住宅に設置した太陽光発電設備（2,002kW）及びエコキュート183台等をエネルギーマネジメントシステム（EMS）で制御してシステムの実効性や課題の抽出等を行い、他離島への展開等を検討した。
進捗状況						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
【順調】						実証で構築したEMSが電力系統において順調に稼働することを確認した。 現在、民間事業者が同EMSを活用したエネルギー事業の他離島展開を行っている。また、来間島での民間事業者等によるマイクログリッド事業において同EMSが活用されている。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値（年度）	実績値					計画値	R3年度末（2021年度末）の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 ⁶ kWh (H22年度(2010年度))	523 × 10 ⁶ kWh	568 × 10 ⁶ kWh	590 × 10 ⁶ kWh	618 × 10 ⁶ kWh	618 × 10 ⁶ kWh	878 × 10 ⁶ kWh	961 × 10 ⁶ kWh
2								
状況説明	平成24年度に始まった再生可能エネルギー固定価格買取制度の影響や、自家消費の増により、クリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にある。しかしながら、(1)小規模独立系統であり、太陽光、風力等の自然変動電源を系統に流す際の出力調整が容易ではない、(2)地理的に大規模な水力・地熱発電の利用が困難、(3)設備導入・維持管理コストがかかる等の理由により、目標値の達成には至っていない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・実証では、太陽光発電の電気が大量に系統へ逆潮して系統電圧を上昇させることで、再生可能エネルギーの導入量が低下する課題が確認された。
- ・実証において、スマートインバーター技術による電圧上昇抑制の実効性を確認した。
- ・世界的な脱炭素に向けた潮流に加え、国においても2050年カーボンニュートラル宣言を行うなど、脱炭素化社会の実現に向けた動きが加速化していることから、今後、再生可能エネルギーの導入拡大が必要となる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・実証で構築したEMSと併せてスマートインバーター技術を活用することで再生可能エネルギーの導入拡大を図る必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・実証で構築したEMSを活用してエネルギー事業の他離島展開を行っている民間事業者と協力し、実証技術の活用促進を図る。
- ・来間島においてマイクログリッド事業を行う民間事業者等と協力して、スマートインバーター技術を活用した再生可能エネルギーの導入拡大を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	省エネ化に向けた取組	
【事業名】	省エネルギーに資する取組（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業：沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業）	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
施策	①クリーンエネルギーの普及促進等



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		沖縄ハイクリーンエネルギー協力を推進し、本県のクリーンエネルギー導入拡大に向け、ハワイ州等と再エネ導入拡大に向けた技術交流、意見交換を行う。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
ハワイとの省エネに関する意見交換実施						国 県 ハ ワ イ 州 米 国	沖縄ハイクリーンエネルギー協力をに基づき、地域での再生可能エネルギーの普及拡大に関する取組や技術交流などを実施した。	
省エネルギーソリューション			協力覚書の更新	クリーンエネルギーワークショップの開催等による技術交流の促進			進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	令和3年1月～2月にWEB形式による「沖縄ハイクリーンエネルギーワークショップ」を開催し、両地域の技術者や研究者等を中心に約160名が参加し、再生可能エネルギーの普及拡大等に関する技術交流を行った。 また、3月にハワイ州とタスクフォースミーティングをWEB開催し、両地域の再エネ導入拡大に関する取組について、情報交換を行った。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 ⁶ kWh (H22年度(2010年度))	523 × 10 ⁶ kWh	568 × 10 ⁶ kWh	590 × 10 ⁶ kWh	618 × 10 ⁶ kWh	618 × 10 ⁶ kWh	878 × 10 ⁶ kWh	961 × 10 ⁶ kWh
2								
状況説明	平成24年度に始まった再生可能エネルギー固定価格買取制度の影響や、自家消費の増により、クリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にある。しかしながら、(1)小規模独立系統であり、太陽光、風力等の自然変動電源を系統に流す際の出力調整が容易ではない、(2)地理的に大規模な水力・地熱発電の利用が困難、(3)設備導入・維持管理コストがかかる等の理由により、目標値の達成には至っていない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・新たな県のエネルギー計画となる「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を令和3年3月に策定。今後は、再生可能エネルギーの導入拡大に向け、ハワイ州との協力関係を活用し、同イニシアティブのアクションプランを推進していく。
 ・沖縄ハイクリーンエネルギー協力覚書は、令和2年6月で第2期覚書が終期を迎えたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、締結式を延期している状況。ハワイ州とは、新たな覚書を締結する方向で合意しており、2021年5～6月頃に締結式を行う方向で調整中。
 ・令和2年10月の菅首相所信表明演説で、国は2050年温室効果ガス排出実質ゼロを目指す方針を打ち出すなど、脱炭素社会に向けた取組が加速化している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・引き続きハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取組を行うことが重要である。
 ・他機関や大学等が実施している省エネに関する取組について情報収集を行っていく。

4 取組の改善案（Action）

・今後も引き続き、ハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に関する取組や技術交流を推進する。
 ・関係部局及び大学・研究機関と意見交換や情報共有を行い、再生可能エネルギーの普及拡大とともに省エネの視点も含めた取組を促進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	省エネ化に向けた取組	
【事業名】	地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業	

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
施策展開	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進
施策	①クリーンエネルギーの普及促進等



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	全国では広く普及しているものの、県内では普及していない未利用エネルギーである地中熱を活用した省エネ技術の普及に向けて、地中情報の収集整理、普及モデルの構築と実証試験及び県内企業の育成等を実施する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
1件 実証試験 数							本事業の報告書をウェブサイトで公開し、また地中熱採熱期待値マップを閲覧させることで地中熱エネルギーの有効性や利用可能性等についての周知を図った。
地中熱利用の実証 試験		地中熱等熱エネルギー利用の普及推進					進捗状況
							【順調】 本事業の報告書をウェブサイトで公開し、また地中熱採熱期待値マップを閲覧させることで地中熱エネルギーの有効性や利用可能性等についての周知を図ることができた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・平成30年度で事業終了。
- ・地中熱の認知度が十分ではない、地中熱利用システムの設置コストが高い等の課題がある。
- ・NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)では、投資回収年数の低減に係る技術開発等が進められている。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・これまでの取組を踏まえて地中熱に係る認知度を高め、地球温暖化対策を推進する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・実証試験で使用した機器を活用し、民間事業者等と連携して省エネ効果の確認や広報等を行うことで、地中熱システムの普及啓発に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】 施策展開 1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進 施策 ①クリーンエネルギーの普及促進等 
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進		
【主な取組】	エコアイランド沖縄の形成		
【事業名】	沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を推進し、本県のクリーンエネルギー導入拡大に向け、ハワイ州等と再エネ導入拡大に向けた技術交流、意見交換を行う。					
年度別計画						令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	実施主体
タスクフォースミーティング(1回/)						国 県 ハワイ州 関係団体
系統安定化ソリューション		新たなワーキンググループ		次期協定覚書5年間の開始	活動概要 沖縄県とハワイ州の両者による、双方の再エネ導入拡大に係る取組を共有することを目的としたタスクフォースミーティングを開催した。また、日本国経済産業省、米国エネルギー省はオブザーバーとして参加した。	
クリーン輸送ソリューション		策定及び協定覚書の更新協議				
再生可能エネルギーソリューション						
省エネルギーソリューション						
人材交流ワーキンググループ						
進捗状況						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
【順調】						令和3年3月、タスクフォースミーティングをWEB開催した。沖縄県とハワイ州からそれぞれ職員が参加し、両地域の再エネ導入拡大に関する取組について、情報交換を行った。また、日本国経済産業省、米国エネルギー省はオブザーバーとして参加した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 ⁶ kWh (H22年度(2010年度))	523 × 10 ⁶ kWh	568 × 10 ⁶ kWh	590 × 10 ⁶ kWh	618 × 10 ⁶ kWh	618 × 10 ⁶ kWh	878 × 10 ⁶ kWh	961 × 10 ⁶ kWh
2								
状況説明	平成24年度に始まった再生可能エネルギー固定価格買取制度の影響や、自家消費の増により、クリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にある。しかしながら、(1)小規模独立系統であり、太陽光、風力等の自然変動電源を系統に流す際の出力調整が容易ではない、(2)地理的に大規模な水力・地熱発電の利用が困難、(3)設備導入・維持管理コストがかかる等の理由により、目標値の達成には至っていない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・新たな県のエネルギー計画となる「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を令和3年3月に策定。今後は、再生可能エネルギーの導入拡大に向け、ハワイ州との協力関係を活用し、同イニシアティブのアクションプランを推進していく。
- ・沖縄ハワイクリーンエネルギー協力覚書は、令和2年6月で第2期覚書が終期を迎えたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため締結式を延期している状況。ハワイ州とは、新たな覚書を締結する方向で合意しており、2021年5～6月頃に締結式を行う方向で調整中。
- ・令和2年10月の菅首相所信表明演説で、国は2050年温室効果ガス排出実質ゼロを目指す方針を打ち出すなど、脱炭素社会に向けた取組が加速化している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・引き続きハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取組を行うことが重要である。
- ・本県の再生可能エネルギー導入目標達成や研究開発の拡大に向けて、関連業界の企業等との意見交換等を通じて、更なる取組の促進を図る。

4 取組の改善案（Action）

- ・今後も引き続き、ハワイ州との協力体制を維持し、再生可能エネルギーの普及拡大に関する取組や技術交流を推進する。
- ・本県の再生可能エネルギー導入目標達成や研究開発の拡大に向けて、関連業界の企業等との意見交換等を通じて、更なる取組の促進を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	市町村都市計画マスタープランとの連携			
【事業名】	住民参加型都市計画マスタープラン（MP）策定事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	都市計画法に基づく市町村の都市計画マスタープラン及び地区計画策定等に向けた、地域の現状と課題に対する調査、住民意見の聴取、合意形成の活動等の取り組みを支援する。						
年度別計画						令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	実施主体	
1回 県・市町村 調整会議 開催数						県 市町村	
21市町村における住民参加型MP策定の実施							活動概要
							3市町と都市計画マスタープラン改定に向けた調整を行った。
						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	新型コロナウイルス感染拡大の状況において、研修会を行うことは出来なかったが、メール等の代替手法により取り組むことができた。 本取組を進めることで、市町村のまちづくりに対する理解が深まり、住民にとってより身近でわかりやすいまちづくりに寄与する。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0市町村 (H24年度(2012年度))	3市町村	3市町村	4市町村	7市町村	7市町村	5市町村	5市町村
2								
状況説明	低炭素なまちづくりに取り組む市町村については、これまで7市町村（那覇市、浦添市、糸満市、北中城村、与那原町、沖縄市、南城市）が低炭素なまちづくりを盛り込んだ都市計画マスタープランを改定しており、基準値から改善した。							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・具体的な取り組みを進める市町村と意見交換を行ったが、良好な事例の周知についてさらに各市町村へ広げていく必要がある。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・マスタープラン等の策定及び改定を検討する市町村と、適宜意見交換を実施する。

4 取組の改善案（Action）

・現状把握や情報共有等のため市町村都市計画担当との県・市町村調整会議を1回実施する。
・引き続き、県外の事例収集を実施し、良好な事例を市町村へ情報提供することで、意識向上を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路街路課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	交通流対策の推進		  	
【事業名】	那覇空港自動車道の整備			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	那覇空港と沖縄自動車道を連結し、本島中南部・北部の各拠点の地域振興の支援、物流の効率化及び交通混雑の緩和を図るため、高規格幹線道路として那覇空港自動車道（小禄道路）の整備を行う。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	国	活動概要
							進捗状況
小禄道路の整備							<p>国直轄で、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。</p> <p>【順調】 小禄道路の事業進捗率は約47%で整備は着々と進んでおり順調とした。取組後の効果として、中南部都市圏の交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与する。</p>

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 主要渋滞箇所数	191箇所 (H24年度)	191箇所	188箇所	186箇所	181箇所	178箇所	183箇所	181箇所
2								
状況説明	国や県の関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会において、主要渋滞箇所から仲泊交差点、知花交差点、嘉数交差点の3箇所の解除が承認され、箇所数は181箇所から178箇所に減少し、計画値を達成した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・本県の自動車保有台数は毎年2%程度増加しているほか、レンタカー車両数は約11%増と高い伸びを示している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

4 取組の改善案（Action）

・引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路街路課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	交通流対策の推進		  	
【事業名】	沖縄西海岸道路の整備			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点（那覇空港、那覇港）、高規格幹線道路（沖縄自動車道、那覇空港自動車道）を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、地域高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
浦添北道路暫定供用						国	国直轄で、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。	
読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、那覇北道路等の整備							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	読谷道路の事業進捗率は約34%と、沖縄西海岸道路の整備は着々と進んでいるため、順調とした。 取組後の効果として、中南部都市圏の交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与する。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 主要渋滞箇所数	191箇所 (H24年度)	191箇所	188箇所	186箇所	181箇所	178箇所	183箇所	181箇所
2								
状況説明	国や県の関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会において、主要渋滞箇所から仲泊交差点、知花交差点、嘉数交差点の3箇所の解除が承認され、箇所数は181箇所から178箇所に減少し、計画値を達成した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・本県の自動車保有台数は毎年2%程度増加しているほか、レンタカー車両数は約11%増と高い伸びを示している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

4 取組の改善案（Action）

・引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路街路課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	交通流対策の推進		  	
【事業名】	ハシゴ道路等ネットワークの構築			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	都市部の渋滞緩和、観光支援及び物流の効率化等を図るため、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路をはじめとする幹線道路ネットワークの整備を行う。					
年度別計画						令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	実施主体
		浦添西原線(嘉手苅～小那覇)供用				県
浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号線BP、南部東道路、上之屋道路等の整備						
						活動概要
						進捗状況
						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】
						南部東道路や宜野湾北中城線の一部区間を暫定供用したほか、各路線の整備も概ね計画どおりに進められていることから、順調とした。取組後の効果として、中南部都市圏の交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与する。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 主要渋滞箇所数	191箇所 (H24年度)	191箇所	188箇所	186箇所	181箇所	178箇所	183箇所	181箇所
2								
状況説明	国や県の関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会において、主要渋滞箇所から仲泊交差点、知花交差点、嘉数交差点の3箇所の解除が承認され、箇所数は181箇所から178箇所に減少し、計画値を達成した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・連続した用地取得に取り組んだものの、難航箇所もあって買収済み用地が点在しているため、工事発注できない。
- ・労務単価や資材単価が年々上昇している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・工事発注が可能となるよう連続した用地を取得するため、集中的に用地交渉を重ねるとともに、必要に応じて説明会を開催して丁寧な説明を行い、それでも難航するようであれば収用裁決に向けた手続きを行う必要がある。
- ・継続事業箇所に主要渋滞箇所が含まれる場合、事業の早期効果発現を図るため、渋滞箇所の用地を集中的に取得し、先行して改良を行う必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・工事発注が可能となるよう連続した用地取得に取り組むとともに、部分的な開通等により事業の早期効果発現を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路街路課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	交通流対策の推進		  	
【事業名】	渋滞ボトルネック対策			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	本県における慢性的な交通渋滞の緩和に向けて、国や県の関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会にて特定された主要渋滞箇所において、道路整備に伴う交差点改良とともに、短期的に実施可能な渋滞対策を行う。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	田場や松川等、9箇所において交差点改良を行った。		
牧港、鳥堀、沖縄南IC、渡口等、主要渋滞箇所の交差点改良					進捗状況		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	対策箇所数の計画値5箇所に対し、実績値が9箇所のため、順調とした。 取組後の効果として、主要渋滞箇所における交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与する。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 主要渋滞箇所数	191箇所 (H24年度)	191箇所	188箇所	186箇所	181箇所	178箇所	183箇所	181箇所
2								
状況説明	国や県の関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会において、主要渋滞箇所から仲泊交差点、知花交差点、嘉数交差点の3箇所の解除が承認され、箇所数は181箇所から178箇所に減少し、計画値を達成した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・土木工事の発注において、入札不調や不発が相次いでいる。
- ・労務単価や資材単価が年々上昇している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・工事発注については、入札参加資格の拡大や繁忙期を避ける等の工夫が必要である。

4 取組の改善案（Action）

- ・渋滞対策の着実な推進に向けて、入札の不発不調を避けるべく、入札参加資格拡大や適切な工事発注時期を検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路管理課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	交通流対策の推進		  	
【事業名】	自転車利用環境の整備			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	都市部における渋滞対策及び低炭素都市づくりの実現に向け、既存道路に自転車走行位置を明示することにより自転車走行環境を確保し、自動車に頼らないライフスタイルへの転換、自転車の利用促進を図る。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
実施設計	0.3km 自転車通行空間整備延長						名護本部線等の県管理道路で自転車通行空間を3.7km整備した。併せて、自転車活用推進のポスターを市町村に配布することで、普及啓発を図った。
自転車活用推進調査・計画策定・普及啓発活動・ハード整備							進捗状況
							【順調】 自転車通行空間の計画延長0.3kmに対し、整備延長が3.7kmとなり目標を達成した。 自転車通行空間の整備を推進することで、利用者が安心、安全に自転車を利用できる環境を創出した。 自転車活用推進のポスターを市町村に配布、掲示したことにより、県民に対して自転車利用の普及啓発を図ることができた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・自転車利用については、走行環境の整備が十分でない状況にある。
- ・県内において、自転車を移動手段としての利用状況が低い状況である。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・県内において、まだ、断片的な整備しかされていないため、計画的、効率的に自転車通行空間の整備を行う必要がある。
- ・自転車活用推進計画や自転車ネットワーク計画を策定していない市町村に対して、自転車施策に関する最新の情報を提供し、計画策定に向けた支援を行い策定を促す必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・既に策定されている自転車活用推進計画や自転車ネットワーク計画を基に、国や県、市町村と連携して自転車通行空間の整備を行う。
- ・国の自転車施策に関する情報の提供を行うとともに、市町村に対し計画策定に向けた支援を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	公共交通機関の整備・利用促進		   	
【事業名】	沖縄都市モノレール延長整備事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	<p>沖縄都市モノレール延長整備事業は、首里駅から沖縄自動車道（西原入口）までのモノレールの延長と新たなインターチェンジを整備することで沖縄自動車道との連携を図り、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、本島中北部のアクセス性向上に寄与する。また、利便性の向上は自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和に寄与する。</p>							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
79% モノレール延長整備事業進捗率	100%	供用開始				県市事業者	<p>ただこ浦西駅付近で道路を供用するとともに、モノレール延長整備に関連する関連道路、街路の整備を行った。</p>	
<p>・延長区間：那覇市首里汀良町（首里駅）～浦添市前田 延長距離：4.1km（4駅） ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備</p>							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	<p>関連道路、街路については一部を除き暫定供用を開始しており、また、実績値が計画値を上回っていることから、順調とした。 取組後の効果として、中南部都市圏の交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与する。</p>	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値（年度）	実績値					計画値	R3年度末（2021年度末）の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	351.7万t-CO2 (H26年度実績)	352.5万t-CO2 (H27年度実績)	382.0万t-CO2 (H28年度実績)	380.9万t-CO2 (H29年度)	374.0万t-CO2 (H30年度)	328.1万t-CO2	324万t-CO2
2 モノレールの乗客数	35,551人/日 (H22年度)	47,463人 (H28年度)	49,716人 (H29年度)	52,355人 (H30年度)	55,766人 (R元年度)	30,044人 (R2年度)	49,441人	50,984人 (R3年度)
状況説明	<p>・運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は平成30年度の374.0万t-CO2となっており、計画値の328.1万t-CO2達成していない。 ・令和2年1月頃に発生した新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、国内外観光客等乗客数が大幅に減少した。</p>							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・浦添市が施行する浦添前田駅周辺区画整理事業およびただこ浦西駅周辺区画整理事業の2事業が遅れている。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・モノレール関連施設や周辺道路の暫定供用を既に開始しているが、周辺道路の一部の整備を担っている他事業の遅れにより交通ネットワークが不完全な部分があることから、事業を促進させることにより公共交通への転換をさらに促す。

4 取組の改善案（Action）

・関連する区画整理事業者と連携し、周辺の道路整備を促進させる。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	企画部 交通政策課
--------	-----------

【基本目標】	3-4 地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1 地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	公共交通機関の整備・利用促進	   	
【事業名】	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県土の均衡ある発展、県民及び観光客の移動利便性の向上、中南部都市圏の交通渋滞の緩和、世界水準の観光リゾート地の形成、駐留軍用地跡地の活性化、低炭素社会の実現などを図る観点から、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	国 県 市町村	活動概要
県計画案（構想段階）策定に向けた取組 計画段階への早期移行、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワーク構築に向けた取組の推進							R元年度に実施した費用便益比の検討結果について、R2年8月に学識経験者による検証委員会を開催し、前提条件等について検証を行った。併せて、沖縄の発展に求められる交通体系について考えるシンポジウムの開催やニュースレターの配布を行った。また公共交通の充実に向け、市町村と協働で現状及び課題の整理を行った。
							進捗状況
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】 費用便益比の検討結果について、学識経験者による検証委員会を開催し、算定に用いた前提条件等について、科学的・論理的であると考えられるとの評価を得ることができた。併せて、シンポジウムの開催やニュースレターの全戸配布を実施し、鉄軌道導入に向けた機運醸成を図った。また、公共交通の充実に向けた取組については、市町村と協働で、住民の移動に関する現状分析及び広域的課題の抽出を行い情報共有を図ることができた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	351.7万t-CO2 (H26年度実績)	352.5万t-CO2 (H27年度実績)	382.0万t-CO2 (H28年度実績)	380.9万t-CO2 (H29年度)	374.0万t-CO2 (H30年度)	328.1万t-CO2	324万t-CO2
2								
状況説明	・運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は平成30年度の374.0万t-CO2となっており、計画値の328.1万t-CO2達成していない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・鉄軌道の沿線のみならず、各地域において鉄軌道の利便性を享受できるよう、将来のフィーダー交通ネットワークの構築を見据え、各圏域における交通の課題等を踏まえた公共交通の充実について、まちづくりの主体である市町村等との協働により検討を進める必要がある。
- ・鉄軌道の持続的な運営を可能とするためには、駅舎やレール等のインフラ部分を公共が整備・保有し、運行会社は運行のみを行う公設民営型の上下分離方式である全国新幹線鉄道整備法を参考とした特例制度の創設が不可欠であり、国に求めていく必要がある。
- ・費用便益分析の検討結果について、検証委員会において、科学的・論理的であると考えられるとの評価を頂いたことから、今後は、当該検討結果を踏まえつつ、国との議論を進めていく必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・国から課題として示された費用便益分析の検討結果について、ケースによっては費用便益比が1を超えることを確認したことから、今後は、新たな沖縄振興のための制度提言に係る国との議論の中で、当該検討結果等を踏まえつつ、導入に向けた国との議論を進めていく必要がある。
- ・鉄軌道の早期導入に向け、国に対し事業化に向けた取組の早期着手を働きかけるとともに、県民一体となった機運醸成を図る必要がある。
- ・将来のフィーダー交通ネットワークの構築を見据え、公共交通の充実について、各地域における課題等踏まえながら、市町村との協働により検討を進める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・新たな沖縄振興のための制度提言に、鉄軌道について盛り込み、これまでの調査結果等も踏まえつつ、鉄軌道導入に向けた国との議論を進めていく。
- ・鉄軌道の早期導入に向け、県民一体となった機運醸成を図って行くため、導入効果等を取りまとめたPVの作成及び学生、一般県民等を対象としたワークショップ等の開催等を行う。
- ・各圏域における公共交通の充実に向け、市町村と協働で、連携して取り組む課題の抽出及び課題対応例の把握を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	企画部 交通政策課
--------	-----------

【基本目標】	3-4 地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1 地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	公共交通機関の整備・利用促進	 	
【事業名】	公共交通利用環境改善事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県民や観光客の移動利便性の向上、高齢者や障がい者などのいわゆる交通弱者の移動の確保、中南部都市圏の交通渋滞緩和、低炭素社会の実現を図ることを目的に、公共交通の利用環境改善に取り組む。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
64% ノンステップバス導入率	66%	68%	70%	70%		県交通事業者	バス停上屋等の整備を行ったが、コロナの影響によるバス事業者の経営状況等を考慮し、今年度のノンステップバス導入は見合わせた。 バスレーン実施拡充を検討するとともに、てだこ浦西駅～沖国大・琉大を結ぶキャンパスバス実証実験を開始した。 自家用車から公共交通への利用転換促進を目的に広報活動を実施した。	
ノンステップバス導入							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
IC乗車券の船舶・タクシーへの拡張利用に向けた課題整理 【H30年度 年度別計画改善】							【順調】	ノンステップバスについては、令和3年度までの10年間で219台の計画に対し、これまでの累計で218台を導入しており、概ね計画どおりに進んでいる。 ノンステップバス導入により、交通弱者を含む全ての利用者の乗降性向上、乗降時間短縮による定時性向上に繋がり、全ての人が利用しやすい公共交通の環境づくりに寄与している。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度 (2008年度))	351.7万t-CO2 (H26年度実績)	352.5万t-CO2 (H27年度実績)	382.0万t-CO2 (H28年度実績)	380.9万t-CO2 (H29年度)	374.0万t-CO2 (H30年度)	328.1万t-CO2	324万t-CO2
2								
状況説明	・運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は平成30年度の374.0万t-CO2となっており、計画値の328.1万t-CO2達成していない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・ノンステップバス導入事業実施にあたっては、バス事業者の多額の自己負担を伴うことから、経営状況を踏まえた車両更新計画を注視する必要がある。
- ・ノンステップバスについては、バス事業者の自己負担額も大きいため、コロナ感染症流行の影響による事業者の経営状況等を考慮して、令和2年度の導入は見合わせた。新型コロナウイルス感染症流行の影響が長期化する恐れがある。
- ・IC乗車券の拡張に関しては、タクシーを含むOKICAの商業展開について具体的な検討が進められるなど、環境の変化が見られる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・ノンステップバス導入効果を高め、利用者の更なる利便性向上に繋げるためにも、導入した基幹バス区間（那覇市～沖縄市）における基幹バスシステムの構築に向けた取組が必要である。
- ・基幹バス区間における定時・速達性を向上させるため、引き続きバスレーン拡充・延長に向けた取組が必要である。
- ・IC乗車券の拡張については、沖縄ICカード(株)の取組状況について情報収集を行うとともに、OKICAの利用促進に取り組む必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・基幹バス区間における更なるサービス改善に繋げるためにも、定時・速達性に資する基幹バスシステムの構築に向け、バス事業者等との意見交換を通じて現状や課題等の共通認識を図るとともに、バスレーン拡充・延長について住民意見聴取を含めた検討調査や関係機関との調整を行う。
- ・IC乗車券の拡張については、沖縄ICカード(株)の取組状況について情報収集を行うとともに、「わった～バス党」を活用してOKICAの利用促進に取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	企画部 交通政策課
--------	-----------

【基本目標】	3-4 地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1 地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	公共交通機関の整備・利用促進	 	
【事業名】	交通体系整備促進事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄県の様々な交通問題を解決していくため、適度な自家用車利用から公共交通利用への転換に向けた、啓発活動やモビリティマネジメント等のTDM（交通需要マネジメント）施策を推進する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
関係者協議会の開催年2回						国 県 市町村 交通事業者	那覇市と連携し、県管理道路におけるシェアサイクルポートの設置や、浦添市と連携して、浦添市内の小学校4校に対して、送迎交通の実態等のヒアリングを実施した。また、次年度のTDMアクションプログラムの改定に向け、これまでの実績のまとめや方針等の整理を行った。
公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメント							
			基幹バスシステム導入・拡充			【順調】	シェアサイクルポートの設置に向けた調整会議を2回（那覇市・南部土木事務所）、浦添市の小学校MMの会議を4回実施し、交通に関する共通の課題認識や今後の取組方針等について、建設的な意見を交換でき、今後の取組に繋がる成果を得たことから「順調」と判断した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	351.7万t-CO2 (H26年度実績)	352.5万t-CO2 (H27年度実績)	382.0万t-CO2 (H28年度実績)	380.9万t-CO2 (H29年度)	374.0万t-CO2 (H30年度)	328.1万t-CO2	324万t-CO2
2								
状況説明	・運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は平成30年度の374.0万t-CO2となっており、計画値の328.1万t-CO2達成していない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・TDMアクションプログラムが令和3年度までの計画となっている。
- ・市町村等と連携した取組(シェアサイクル・MM)により、互いの協力関係を築くことができた。
- ・新型コロナウイルスの影響により、公共交通利用者が大きく減少している。
- ・感染リスクを抑える「新しい生活様式」が、国により強く呼びかけられている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・次期TDMアクションプログラムにおいては、アフターコロナを見据え、感染リスクへの懸念から、公共交通から自家用車への利用転換が進まないように、「新しい生活様式」に即した計画とすることがある。
- ・ファースト・ラストワンマイル施策として、シェアサイクル等を活用した各駅(バス停)との結節強化を図る必要がある。
- ・より効果的なTDM施策を実施するため、市町村等と連携していく必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・アフターコロナを見据えた「次期TDMアクションプログラム」を策定する。
- ・市町村等と連携した「ファースト・ラストワンマイル施策」や「MM」を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	公共交通機関の整備・利用促進		   	
【事業名】	モノレール利用促進対策			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	モノレール需要喚起アクションプログラムに掲げた施策や利用促進を図るため環境整備等を実施し、モノレールの利便性向上に努め、需要喚起につなげることで、運輸部門における二酸化炭素排出比率を引き下げる。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 事業者	活動概要
4駅ローマ字表記から英語等への更新駅数	28基駅周辺多言語サイン更新数 ・モノレール利用促進環境の整備（駅周辺多言語サイン更新等）			36基駅周辺多言語サイン更新数 ・モノレール利用促進環境の整備（駅周辺多言語サイン更新等）			進捗状況
・駅舎外壁看板更新							【順調】
・外国人向け観光パンフレット作成、周辺施設との連携							これまで取り組んできた利用促進対策の取り組みにより、モノレールの利便性が向上し、乗客数も順調に推移していたが、令和2年度1月頃から流行した新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、乗客数が減少し厳しい状況が続いている。収束後の国外観光客に対応するため、言語の種類を追加、作成した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> モノレールの乗客数	35,551人/日 (H22年度)	47,463人 (H28年度)	49,716人 (H29年度)	52,355人 (H30年度)	55,766人 (R元年度)	30,044人 (R2年度)	49,441人	50,984人 (R3年度)
2								
状況説明	令和2年1月頃に発生した新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、国内外観光客等乗客数が大幅に減少した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール株式会社においては安定的経営の基盤づくりに努めているが、観光客等の増減など外的要因に左右されやすい。
 ・本県の交通事情は地域的・規模的な限界もあり、自動車利用が基本で公共交通利用者が少ない。
 ・国内外の観光客数の増に伴いモノレールの乗客数は順調に推移していたが、令和2年1月頃から流行した新型コロナウイルス感染症の影響に伴う乗客数の減少により、沖縄都市モノレール株式会社の経営状況は厳しい状況が続いている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・モノレールの利用促進を図り交通混雑の緩和を図るため、自動車依存からモノレールを含む公共交通機関への利用転換を促進する必要がある。また、同取組について関係機関（那覇市、浦添市、モノレール(株)等）と連携しながら周知啓発を行う必要がある。
 ・モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール株式会社の経営改善に向けて、関係機関（那覇市、浦添市、モノレール(株)、沖縄振興開発金融公庫）と意見交換を行い、経営状況を検証する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・今後の新型コロナウイルス感染症の収束等状況変化を見極めつつ、感染防止対策に取り組み、安全・安心な公共交通の維持に努める。また、公共交通機関への利用転換やパーク&ライド駐車場（自動車からモノレール等への乗り継ぎ）の利用について、継続的に、各種広報媒体による周知啓発を行う。

・当社の経営状況の検証等を関係機関等と定期的に行い、引き続き、必要に応じて取締役会や株主総会において経営安定に向けた業務改善等の提言を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】 施策展開 1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進 施策 ①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		
【主な取組】	公共交通機関の整備・利用促進		
【事業名】	沖縄都市モノレール輸送力増強事業		



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		沖縄都市モノレールの時間当たりの最大混雑率を120%未満に抑えるため、2両1編成の車両を3両1編成化し輸送力の増強を図る。また、これと併せて車両を留置する新車両基地を整備する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
			車両の設計 車両基地の設計	車両の設計 車両製造 車両基地の整備	車両製造 車両基地の整備	県市事業者	詳細設計業務を発注し設計を行っている。併せて概略設計に基づき新基地部分の地盤改良工事を南部国道事務所に委託し実施している。	
・モノレール車両を2両編成から3両編成へ増備							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【大幅遅れ】	先行して実施していた予備設計や新車両基地整備が南部国道事務所が実施する事業に大きな影響を与えるため、同事務所との協議に時間を要し、大幅遅れとなった。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	351.7万t-CO2 (H26年度実績)	352.5万t-CO2 (H27年度実績)	382.0万t-CO2 (H28年度実績)	380.9万t-CO2 (H29年度)	374.0万t-CO2 (H30年度)	328.1万t-CO2	324万t-CO2	
2 モノレールの乗客数	35,551人/日 (H22年度)	47,463人 (H28年度)	49,716人 (H29年度)	52,355人 (H30年度)	55,766人 (R元年度)	30,044人 (R2年度)	49,441人	50,984人 (R3年度)	
状況説明	・運輸部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は平成30年度の374.0万t-CO2となっており、計画値の328.1万t-CO2達成していない。 ・令和2年1月頃に発生した新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、国内外観光客等乗客数が大幅に減少した。								

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・隣接する国道工事の仮設工と当該事業で整備する支柱基礎が干渉するため、その対策にかかる事業費増と進捗の遅れが懸念される。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・国道仮設工は既に施行が完了した区間と未施工区間があり、未施工区間は比較的対策が容易である。そのため、国道事務所が未施工区間の施工を実施する前に対策工法を検討、実施する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・国道側と工程調整を密に行い、早期に対策案を策定、実施することでコストの縮減や対策に要する期間の短縮を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路管理課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	公共交通機関の整備・利用促進			
【事業名】	バス利用環境改善事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄県の代表的な公共交通機関としてバス交通があるが、バス停留所に上屋が無く、日中の強い日差しや雨をしのぐことができず不便をきたしている状況である。上屋の設置により乗客の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで公共交通の利用促進を図る。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
12基 バス上 屋の整備 数							宜野湾北中城線の普天間入口の上下線等、外2路線でバス上屋を合計8基整備した。	
バス上屋の整備							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
・外国人向け観光パンフレット作成、周辺施設との連携							【やや遅れ】	バス上屋の設置が計画の12基に対して実績が8基となり、やや遅れとなった。 埋設物等の調整に時間を要し、計画値には届かなかったが、毎年度設置しており、バス利用者の利便性向上を図り、バス利用環境の改善に寄与できている。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 乗合バス利用者数	80,745人/日 (H18年度)	72,495人/日 (H27年度)	72,336人/日 (H28年度)	72,161人/日 (H29年度)	72,531人/日 (H30年度)	71,090人/日 (R元年度)	125,321人/日	130,274人/日
2								
状況説明	自動車台数の増加による渋滞発生、それに伴うバスの定時・速達性の低下などで利用者が伸び悩み、乗合バス利用者数は71,090人/日(令和元年度)と、令和2年度計画値(125,321人/日)を達成できなかった。 なお、乗合バスの利用者数は減少傾向に歯止めがかかりつつあり、横ばいとなっている。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・施工時に、埋設物等の支障物件の移設について占有者との調整に時間を要している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・支障物件の移設について、事前に占有者へ工事の発注時期等の情報を提供し、調整を行うことにより、早期の支障物件の移設を行うことで事業の進捗を図る必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・支障物件の移設について、事前に占有者へ工事の発注時期等の情報を提供し、調整を行うことにより、早期の支障物件の移設を行うことで事業の進捗を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 商工労働部 産業政策課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		
【主な取組】	ITを活用した消費電力の制御の取組		
【事業名】	宮古島市スマートコミュニティ実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）		7 9
【施策展開】	1-(3)-ウ	低炭素化都市づくりの推進	
【施策】	②エネルギー多消費型都市活動の改善		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図るため、宮古島においてIT技術を駆使し、島内の電力供給を最適化するためのシステムを構築し、実証実験を行う。					
年度別計画						令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	実施主体
他離島への展開等の検討						県市事業者
宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証（ヒートポンプ16台等を制						
活動概要						進捗状況
宮古島市内の市営住宅に設置した太陽光発電設備(2,002kW)及びエコキュート183台等をエネルギーマネジメントシステム(EMS)で制御してシステムの実効性や課題の抽出等を行い、他離島への展開等を検討した。						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
【順調】						実証で構築したEMSが電力系統において順調に稼働することを確認した。 現在、民間事業者が同EMSを活用したエネルギー事業の他離島展開を行っている。また、来間島での民間事業者等によるマイクログリッド事業において同EMSが活用されている。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	—	—	—	—	—	—	—	—
2								
状況説明	—							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・実証では、太陽光発電の電気が大量に系統へ逆潮して系統電圧を上昇させることで、再生可能エネルギーの導入量が低下する課題が確認された。
- ・実証において、スマートインバーター技術による電圧上昇抑制の実効性を確認した。
- ・世界的な脱炭素に向けた潮流に加え、国においても2050年カーボンニュートラル宣言を行うなど、脱炭素化社会の実現に向けた動きが加速化していることから、今後、再生可能エネルギーの導入拡大が必要となる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・実証で構築したEMSと併せてスマートインバーター技術を活用することで再生可能エネルギーの導入拡大を図る必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・実証で構築したEMSを活用してエネルギー事業の他離島展開を行っている民間事業者と協力し、実証技術の活用促進を図る。
- ・来間島においてマイクログリッド事業を行う民間事業者等と協力して、スマートインバーター技術を活用した再生可能エネルギーの導入拡大を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	土木建築部 住宅課
--------	-----------

【基本目標】	3-4 地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1 地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	施策	②エネルギー多消費型都市活動の改善
【主な取組】	省エネルギー建築への転換	  	
【事業名】	蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄型環境共生住宅（「地球環境の保全」、「周辺環境との親和性」、「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅）の普及および研究を図るため、蒸暑地域住宅（環境共生住宅）の普及に関する講習会を開催する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 関係団体	活動概要
1回/年 シンポジ ウムの開 催			→	中止	未定		建築関係技術者向けの講習会にて、環境共生住宅に係る講演を行い、事業説明及び事例紹介等を行った。
古民家の再生・保全の啓発							進捗状況
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】 12月に開催した建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅の講演を行ったところ、107人の会場受講者、96名のWEB視聴があり、計画どおり順調に取り組むことができた。 受講者を対象としたアンケートでは、講演内容について「よく理解できた」「理解できた」と回答した人の割合が88%となり、蒸暑地域における省エネ住宅及び環境共生住宅に関する普及・啓発が図られ、技術者育成や低炭素社会の実現に資するものと思われる。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO2 (H20年度)	252.7万t-CO2 (H26年度)	253.4万t-CO2 (H27年度)	262.1万t-CO2 (H28年度)	258.0万t-CO2 (H29年度)	246.4万t-CO2 (H30年度)	247.6万t-CO2	242万t-CO2 (R2年度)
2								
状況説明	民生家庭部門における二酸化炭素排出量については、温室効果ガス排出量の現況推計に使用するデータの取得時期が翌々年度となることから、直近値は平成30年度の246.4万t-CO2となっており、計画値の247.6万t-CO2を達成している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律」(令和元年5月17日)が公布され、戸建て住宅等について建築士から建築主への省エネ性能に関する説明の義務付けがあり、令和3年4月1日に施行される。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・改正法で創設される新築住宅の設計者から建築主への省エネ性能に関する説明義務化による省エネ基準への適合を推進するため、同基準に適合する技術、情報について普及・啓発を進める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・建設分野における設備機器の省エネ化のため、エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進を行う。改正法で創設される新築住宅の設計者から建築主への省エネ性能に関する説明義務化による省エネ基準への適合を推進するため、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る必要がある。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 施設建築課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	②エネルギー多消費型都市活動の改善
【主な取組】	省エネルギー建築への転換		  	
【事業名】	県有施設におけるCASBEE(建築環境総合性能評価システム)の実施			

1 取組(事業)の進捗状況(進捗率)(Plan・Do)

取組の内容	県有建築物の設計を行う際にCASBEE(建築環境総合性能評価システム)における性能評価を実施し環境負荷の低減を推進する。 実施にあたっては事業課及び設計者へ取組みの主旨を説明し、環境性能の高い建築物の普及啓発を図る。 評価結果から県有建築物の標準的なランクやより性能の高い建築計画とするための手法について、情報の蓄積や分析を行い類似施設等の設計時に活用する。								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29(2017)	H30(2018)	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)		活動概要		
3施設 評価施設数						県	県有建築物の設計を行う際に、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)における性能評価を5施設において実施した。(延べ評価施設数:24施設)		
県有施設的环境性能向上と省エネ化の推進							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	CASBEE(建築環境総合性能評価システム)の性能評価の実施にあたり、事業課及び設計者へ取組みの主旨を説明し、環境性能の高い建築物の普及啓発を図った。 計画どおり、順調に取り組みを実施した。	

2 成果指標の達成状況(Do)

成果指標名	基準値(年度)	実績値					計画値	R3年度末(2021年度末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 評価施設数(県有施設的环境性能向上と省エネ化の推進)	3施設(H25年度)	2施設	2施設	5施設	1施設	5施設	3施設	3施設
2								
状況説明	令和2年度に5施設実施することで令和元年度(1施設)の遅れを補った。							

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・2001年(H13)国土交通省主導のもとでCASBEE(建築環境総合性能評価システム)が開発されている。
- ・2015年(H27)COP21において、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みとして、パリ協定が採択されている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・公共建築物の省エネを促進することで、環境負荷低減を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・環境負荷低減を図るため、CASBEEによる建築物の性能評価を行うことで、公共建築物の省エネに関する情報を蓄積し、類似施設等の計画に活用する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	土木建築部 下水道課
--------	------------

【基本目標】	3-4 地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1 地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	施策	②エネルギー多消費型都市活動の改善
【主な取組】	未利用エネルギーの活用	 	
【事業名】	下水汚泥有効利用		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	下水道施設において汚水の処理過程で発生する下水汚泥や消化ガスを有効利用するための施設を整備し、下水汚泥の有効利用を推進する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 市町村	活動概要
100% 有効利用 率							汚泥等を有効利用するために、那覇浄化センター及び名護市等において、汚泥処理施設の改築等を行った。また、各下水道施設から発生する下水汚泥145.1トン/日（R元実績・県全体）全量をコンポスト（堆肥）化し肥料として緑農地還元により有効利用を推進した。
下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元等						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	下水汚泥の有効利用率は、計画値100%に対し、実績値100%で推移し、順調に取組を推進することができた。 下水道施設から発生する下水汚泥145.1トン/日をコンポスト化（堆肥化）し有効活用することにより、廃棄物を減量化し、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 産業廃棄物の再生利用率	48.7% (H22年度(2010年度))	51.7%	50.5%	50.4%	48.5%	48.5%	50.8%	51.0%
2								
状況説明	これまで産業廃棄物の再生利用率は概ね50%台で推移しているが、令和元年度実績値では48.5%と平成30年度より1.9ポイント減少し、目標値の51.0%を達成していない。 (実績値は産業廃棄物実態調査等により調査しているため、令和元年度が最新値となる。)							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・現在、全量コンポスト化（堆肥化）により緑農地へ有効利用されているが、下水道処理人口の増加により今後も下水汚泥発生量の増加が見込まれる。
- ・平成27年5月、下水道法改正により、下水道管理者の責務として、下水汚泥を燃料・肥料として再利用する努力義務が明確化されたことから、今後も有効利用維持に努める必要がある。
- ・国土交通省は、関係3省（総務省、農林水産省、環境省）と連名にて、令和4年度までに「広域化・共同化計画」策定を要請しており、下水汚泥の処理や利活用についても、県と市町村間の広域化・共同化が求められている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・今後増加する下水汚泥に対し、当面はコンポスト化による有効利用を推進し、中長期的には、下水汚泥のさらなる利活用の可能性を検討しながら有効利用率の維持に取り組む必要がある。また、官民連携事業による、下水汚泥の有効利用に向けた方策を検討する必要がある。
- ・一部の自治体においては、コンポストではなく、産業廃棄物として扱っている実情もあることから、有効利用に向けた取組を促進する必要がある。
- ・令和4年度の「広域化・共同化計画」の策定に向けた検討の中で、汚泥の処理や有効利用について、県や市町村間の連携の方策を検討する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・コンポスト化（堆肥化）による有効利用率100%を引き続き目指すとともに、下水汚泥の更なる利活用の可能性を検討する。
- ・令和4年度の「広域化・共同化計画」の策定に向けた検討の中で、汚泥の処理や有効利用について、県や市町村間の連携の方策を検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 下水道課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	②エネルギー多消費型都市活動の改善
【主な取組】	未利用エネルギーの活用		 	
【事業名】	消化ガス有効利用			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	下水道施設において汚水の処理過程で発生する下水汚泥や消化ガスを有効利用するための施設を整備し、消化ガスの有効利用を推進する。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
69% 有効利用率					75%	県 市町村	<p>那覇・宜野湾浄化センターで汚泥処理施設の整備を行うとともに、宜野湾・具志川浄化センターでFITによる再生可能エネルギー発電事業を推進した。</p> <p>また、前年度に引き続き、糸満市等において、汚泥処理設備を適正に管理し、適量の消化ガスの発生に努めた。</p>	
下水の処理過程で発生する消化ガスを燃料として発電等							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	<p>消化ガスの有効利用率は、計画値73.0%に対し、実績値75.0%となり、達成割合は102.7%であることから、順調に取組を推進している。</p> <p>また、消化ガスを浄化センターの電力や熱源等に有効活用することにより、化石燃料の節減と同時にCO2発生量を削減し、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。</p>	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・再生可能エネルギー発電事業については契約期間が20年間と長期契約となっていることから、県浄化センターでは安定的な消化ガス供給に留意しなければならない。

・西原浄化センターにおいては、消化ガスの有効利用が図られていないことから、宜野湾及び具志川浄化センターと同様に、有効利用に向けた官民連携事業を検討する必要がある。

・平成27年5月、下水道法改正により、下水道管理者の責務として、下水汚泥の燃料・肥料を再利用する努力義務が明確化されたことから、今後も有効利用維持に努める必要がある。

・平成26年7月に策定された「新下水道ビジョン」において、下水道事業の使命として「循環型社会の構築に貢献」することとされており、汚水処理過程で発生する汚泥、消化ガス、及び処理水のより効率的な利用を図ることを中期目標としている。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・再生可能エネルギー発電事業について、長期的な事業を着実に推進するため、県浄化センターでは安定的な消化ガス供給に努める必要がある。

・令和2年度は、消化ガスの有効利用率を向上させるため、西原浄化センターにおいて、消化ガス有効利用に係るサウンディング調査（官民連携事業の可能性）を実施した。そして、サウンディング調査を踏まえた、「再生可能エネルギー発電事業者（FIT事業者）」の公募を実施した。令和3年度は、提案事業者のなかから最適な事業者の選定を行い、基本協定の締結を令和3年5月に行った。

4 取組の改善案（Action）

・再生可能エネルギー発電事業を着実に推進するため、浄化センターでは消化ガスを発生させる施設の維持管理を適切に行うとともに、消化ガス発生量に注視しながら施設の増設や改築等を行う。

・西原浄化センターの消化ガス有効利用に向けて、官民連携事業で実施する「再生可能エネルギー発電事業者（FIT事業者）」の基本協定を令和3年5月に締結し、令和5年度の発電事業開始に向けて施設整備を進める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進		
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【主な取組】	未利用資源の活用		施策	③都市と自然の共生
【事業名】	美ら島づくり行動計画推進事業(優良個体の選抜、普及等)			

1 取組(事業)の進捗状況(進捗率)(Plan・Do)

取組の内容	「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する優良亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及等を行う。また、計画に基づき、緑化重点モデル地区への植栽を推進する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
10件 緑化活動 件数							「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する亜熱帯花木等優良個体(フクギ、クメノサクラ等)の普及を行った。また、計画に基づき、都市部などの緑化重点地区への植栽を推進した。
亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及、緑化重点モデル地区への植栽支援等							進捗状況
							【順調】 緑化活動件数の計画値10件に対して、12件の実績となり、計画以上に取組むことができたことから順調とした。

2 成果指標の達成状況(Do)

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 県民による緑化活動件数	55件 (H23年度(2011年度))	60件	61件	62件	67件	65件	64件	増加
2								
状況説明	県民による緑化活動件数については、令和2年度 65件と、計画値を達成した。緑化の普及啓発や緑化活動の推進により、県内における緑化活動の活性化等が図られている。							

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・緑化を推進するための部局横断的な取組が十分でない。
- ・緑化活動団体から、緑化技術の情報提供等による継続した支援が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・緑化活動団体に対し緑化技術の情報提供等による支援を継続して行う。

4 取組の改善案(Action)

- ・緑化活動に関する技術書をインターネット等を通じて広く提供するほか、緑化技術講習会を継続して開催することによりインターネットでは伝えにくい情報を補完し、緑化活動支援の充実を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境再生課
--------	-----------

【基本目標】	3-4 地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1 地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	施策	③都市と自然の共生
【主な取組】	未利用エネルギーの活用		
【事業名】	全島みどりと花いっぱい運動事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	緑化事業を県民一体となって推進するため、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」の開催や、企業等と協働で積極的に緑化活動を実施して、緑化活動を普及啓発し、民間への浸透を図る。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 市町村等	活動概要	
行政、団体、企業等による緑化活動の支援							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、県の緑化事業を総合的・横断的に推進するとともに、花のゆりかご事業等で、学校・地域住民等が行う緑化活動を支援することにより、県民主体による緑化活動が各地で実施された。全島緑・花・香いっぱい運動(92件)は、全国育樹祭が開催された前年度より減少したものの、順調に取り組むことができた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 <参考指標> 県民による緑化活動件数	55件 (H23年度(2011年度))	60件	61件	62件	67件	65件	64件	増加
2								
状況説明	県民による緑化活動件数については、令和2年度 65件と、計画値を達成した。緑化の普及啓発や緑化活動の推進により、県内における緑化活動の活性化等が図られている。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・緑化を推進するための部局横断的な取組が十分でない。
- ・開発や都市化の進展に伴い、都市周辺や郊外において、緑化活動に供することができる場所を探すことが難しくなっている。
- ・企業との協働による花の名所づくりに関して、緑化活動に積極的に取り組む企業等が少ない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・更なる緑化の推進を目指し、行政主導型から民間主導型の緑化活動への転換を図るため、県民に緑化の意義及び大切さの理解を広めるとともに、住民参加による緑化を推進し、経済効果や地域振興へ繋がる取組を検討・推進し、緑化活動の気運を高めていく。

4 取組の改善案（Action）

- ・長期的な取組を実施する必要があるため、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を継続して開催し、県民一体となった緑化活動に取り組み、県庁内部においては、緑化活動に対する認識を深め、横断的な取組につながるよう努めていく。

- ・企業、学校、地域住民が行う緑化活動に支援を行い、緑化の意義や大切さの理解を広め、関心を高めていく。また、CO2吸収量認証制度の運用等を通して、企業の緑化活動を広くアピールし、更なる参加を促していく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市公園課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策展開 1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【主な取組】	未利用エネルギーの活用		施策 ③都市と自然の共生
【事業名】	市町村緑化推進支援事業		 

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	都市計画区域内21市町村に対し、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域制緑地制度の活用に向けて技術的指導、支援を行い、対象となる全市町村が計画策定、制度の活用をすることで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
15市町村 計画策定 市町村数				21市町村			沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等を行い、市町村へ「緑の基本計画」策定及び更新の取組を促した。	
「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導							【概ね順調】	「緑の基本計画」の指針となる沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等により、県におけるみどりの目標および市町村における「緑の基本計画」策定及び更新について共通認識が図られている。 1市において計画が更新され、1市が計画策定中となっている。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 都市計画区域内緑地面積	62,536ha (H18年度(2006年度))	75,056ha H23年度 (2011年度)	75,056ha H23年度 (2011年度)	75,056ha H23年度 (2011年度)	75,775ha H28年度 (2016年度)	75,775ha H28年度 (2016年度)	69,013ha	維持
2								
状況説明	都市計画区域内緑地面積については、平成22年度に都市計画区域が増加したこと等から、現状値の緑地面積は基準値より増加している。実績値75,775ha(平成28年度)は計画達成している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・「緑の基本計画」の策定及び更新に向け、市町村との意見交換等により計画策定への理解・取り組みを求めめる必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・「緑の基本計画」が未策定の市町村に対し計画策定について理解を求め、さらに策定後概ね10年を経過する市町村に対しては、計画の検証及び改定を促進する。

4 取組の改善案（Action）

・県内各市町村と緑地保全等について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新など、良好な自然環境等の保全を図る取組を促進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市公園課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	③都市と自然の共生
【主な取組】	未利用エネルギーの活用		 	
【事業名】	都市公園における緑化等の推進			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行うことにより、低炭素都市づくりの推進に寄与する。							
年度別計画						実施 主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
1,527ha 共用面積				1,594ha (累計)		国 県 市町村	県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等の整備を行った。		
花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
						【順調】	県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等を整備したことにより、都市公園の共用面積がR2年度実績1,541haとなる見込となっており、計画値(1,563ha)に若干満たなかったが計画通り順調である。		

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・都市公園における緑化等の推進については、公園整備を行うにあたり公園用地の確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等の理由から、地権者の同意を得るまでに長期間を要している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が得られるよう、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・公園整備による緑化については、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路管理課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	③都市と自然の共生
【主な取組】	未利用エネルギーの活用		  	
【事業名】	沖縄フラワークリエイション事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
70km 道路緑化・重点 管理延長				80km (累計)		県	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施した。		
観光地アクセス道路の緑化・重点管理							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	計画77.5kmに対し、実績80kmとなっており、順調に進捗している。国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと温暖化防止に寄与することができた。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 道路緑化・重点管理延長	0km (H23年(2011年))	70.0km	70.0km	80.0km	80.0km	80.0km	77.5km	80.0km
2								
状況説明	計画77.5kmに対し、実績80kmとなっており、順調に進捗している。国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと温暖化防止に寄与することができた							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路について、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取り組みが求められている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・年間を通して花や道路植栽を良好に保つためには、気候や周辺環境に応じた花木や草花を選定し、適切な育成点検や灌水を行うことが必要である。

・メリハリある植栽・維持管理を行い、かつ効果が持続的で、良好な沿道景観の維持・向上に努める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図る。

・道路ボランティア団体への支援・普及啓発により、住民と行政の協働による「美しい道路環境づくり」を推進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 道路管理課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策展開 1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【主な取組】	未利用エネルギーの活用		施策 ③都市と自然の共生
【事業名】	主要道路における沿道空間の緑化事業		  

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
280km 道路緑化・育成管理延長				300km (累計)		県	主要道路(290km)について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。		
亜熱帯性気候を活かした道路管理・街路樹の育成管理							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	道路緑化・育成管理を延長距離で290km行い、計画値どおり順調に取り組むことができた。令和2年度においては、雑草の刈払いに加え、除草剤やアレロパニー植物を使用して効率的・効果的な雑草対策に取り組むことで、道路植栽の適正管理が行えた。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 主要道路における緑化延長	0km (H23年(2011年))	280km	280km	285km	290km	290km	295km	300km
2								
状況説明	雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な雑草対策に取り組んでおり、除草回数の低減などに繋がっている。令和2年度は290kmと計画値(295km)を概ね達成した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・主要道路における沿道景観の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やしたり、雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。
 ・街路樹の剪定について、道路利用者の安全性確保を優先し、交差点部など必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・道路植栽の管理については、「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づき、雑草の刈払い後に除草剤を使用するなど、効率的・効果的な管理を行っており、今後も、当該ガイドラインに準じた作業を周知・徹底し、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る必要がある。
 ・街路樹の剪定については、路線状況に応じて優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善に取り組む必要がある。
 ・道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、継続してボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づいた管理を継続し、新たな雑草防除及び景観形成に有用な植物の導入試験により効果があった手法について、実施範囲を拡大することにより、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。
 ・路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけて街路樹の剪定を行う。
 ・道路ボランティアの普及啓発に向けて、民間を活用した手法を試行的に行い効果を検証を行う他、ボランティアへの表彰を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 土木建築部 都市公園課

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	③都市と自然の共生
【主な取組】	未利用エネルギーの活用			
【事業名】	宮古広域公園整備事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	伊良部大橋の開通により一体となった宮古圏域において、エコアイランドとしての圏域のイメージを生かした広域的なレクリエーション需要に対応する取組の一つとして、宮古広域公園を整備する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 宮古島市	活動概要
							事業化に向けて関係機関と協議し、都市計画決定及び都市計画事業認可を受けた。
基本設計、環境アセス、用地補償、整備							進捗状況
							【順調】 都市計画決定手続き、都市計画事業認可手続きについて、関係機関との調整等を適宜実施し、円滑な取組ができた。取組は順調である。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・宮古島の観光スポットとして根付きつつある民間施設が公園予定地内の中央部に位置しており、有効活用方法を検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・平良港「国際クルーズ拠点」の指定に伴い、近年、宮古圏域における外国人観光客は大幅に増加しており、観光リゾート地としての魅力向上を図るため、広域的なレクリエーション需要に対応した広域公園の整備に努める必要がある。
 ・令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、観光客は減少している。

4 取組の改善案（Action）

・エコアイランドとしての宮古圏域のイメージを活かした施設を検討していく必要がある。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境保全課
--------	-----------

【基本目標】	3-4 地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-2 その他の地球環境問題への取組の推進	施策展開	-
【施策展開】	①フロンの全量回収をめざした取組の推進	施策	-
【主な取組】	オゾン層保護対策事業費		
【事業名】	オゾン層保護対策事業費		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	オゾン層の保護と地球温暖化の防止を図るため、業務用冷凍空調機等に冷媒として使用されているフロン類を、それらの製品の整備・廃棄時に適切に充填・回収されるよう回収業者や廃棄実施者に指導する。								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
90件 立入検査等 事業所数						県	フロンの充填回収登録業者等への立入（登録業者立入件数84件）や、関係機関との合同パトロールを実施する。		
フロンの充填・回収業者等に対する監視、指導の実施							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【概ね順調】	フロンの充填回収登録業者等への立入件数が概ね計画どおりであり、また、県土木事務所や労働基準監督署等との合同パトロールを実施することができた。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 フロンの充填・回収業者への立入検査等件数	95件 (H22年度(2010年度))	69件	193件	84件	69件	84件	99件	100件
2								
状況説明	R2年度のフロンの充填・回収業者への立入検査等件数は84件であり、R2年度目標値は達成できなかった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・廃業となった第一種フロン類充填回収業者が保管しているフロン類について、破壊業者への速やかな引き渡しが行われず、経過が不明になってしまう。
- ・機器の管理者は、適切な使用と定期点検の実施、漏えい量によっては国への報告が義務付けられている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・廃業した業者からも、廃業の年度にフロンの回収や破壊業者への引き渡しが行われている可能性があるため、確実に報告書を提出させる。
- ・機器の管理者に対しても、フロン類の漏えいがないよう適切な使用と定期点検の実施、漏えい量報告等の義務について周知する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・第一種フロン類充填回収業者や機器の管理者または解体現場等への立入検査を継続的に実施し、フロン類の漏えい防止に努める。
- ・漏えい量の多い管理者は国から公表される。機器のユーザーは多岐に渡るため、適正な使用・点検・報告が実施されるよう、フロン排出抑制法の周知を継続的に行っていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境保全課
--------	-----------

【基本目標】	3-4 地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-2 その他の地球環境問題への取組の推進	施策展開	-
【施策展開】	②酸性雨対策の推進	施策	-
【主な取組】	酸性雨調査の実施		
【事業名】	酸性雨調査の実施		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、本県の降水中のpH測定及びイオン分析を実施し、酸性雨の影響を把握する。									
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況			
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要			
50件 調査試料数					→	県	降水中のpH測定及びイオン分析を実施する。			
酸性雨調査（降水のpH測定、イオン分析）の実施							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
							【順調】	降水中のpH測定及びイオン分析を実施した（調査試料数52件）。		

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 酸性雨の調査件数	50件 (H22年度(2010年度))	45件	52件	52件	52件	52	50	50件
2								
状況説明	・令和2年度の調査件数は、計画値50件に対し、実績値が52件であるため、達成となった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・調査試料は、1週間ごとに採取している。降水量が多ければ、オーバーフローするため調査試料が多くなる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・酸性物質沈着量は平成17年度をピークに減少傾向であるが、急速に発展する東アジア地域からの影響も考えられることから、モニタリングを継続して観測データを蓄積することが有効である。
・同時期に観測を行っている全国の他の地域と比較を行うことで、沖縄県の特徴を捉えることができる。

4 取組の改善案（Action）

・酸性物質沈着量は平成17年度をピークに減少傾向であるが、急速に発展する東アジア地域からの影響も考えられることから、モニタリングを継続して観測データを蓄積することが有効である。
・同時期に観測を行っている全国の他の地域と比較を行うことで、沖縄県の特徴を捉えることができる。